

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 10日

上場会社名 株式会社 ニチレイ
 コード番号 2871

上場取引所 東大名福札
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nichirei.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 財務部長

氏名 三田 勇太郎

TEL (03) 3248 - 2167

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	558,191	0.3	14,016	24.6	11,684	24.5
13年 3月期	560,006	1.7	18,596	9.6	15,483	32.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	4,062	1.0	13.06	13.05	4.6	3.2	2.1
13年 3月期	4,020	7.1	12.93	12.93	4.7	4.2	2.8

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 430百万円 13年 3月期 567百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 310,835,874 株 13年 3月期 310,849,357 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	353,385	87,649	24.8	282.00
13年 3月期	367,770	89,395	24.3	287.58

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 310,808,012 株 13年 3月期 310,848,927 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	17,177	11,741	7,856	3,559
13年 3月期	28,739	8,514	23,946	5,823

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 93 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 13 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 5 社 (除外) 18 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 2 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	285,000	5,800	2,800
通期	579,000	14,400	7,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 23 円 16 銭

* 上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな重要な要素により、大きく異なる結果となる場合があります。

なお、業績予想に関する注意事項は、決算短信 (連結) の18ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社93社および関連会社13社により構成されており、低温物流事業、食品事業、食品卸売事業、不動産事業、その他の事業ならびにこれらに付帯する業務を行っております。

なお、当連結会計年度から、「事業ユニット(グループ内カンパニー)制」への移行に伴い、従来、食品事業に含めておりました株式会社ユキワおよび同社の子会社の事業を「食品卸売事業」として独立させることに変更しました。

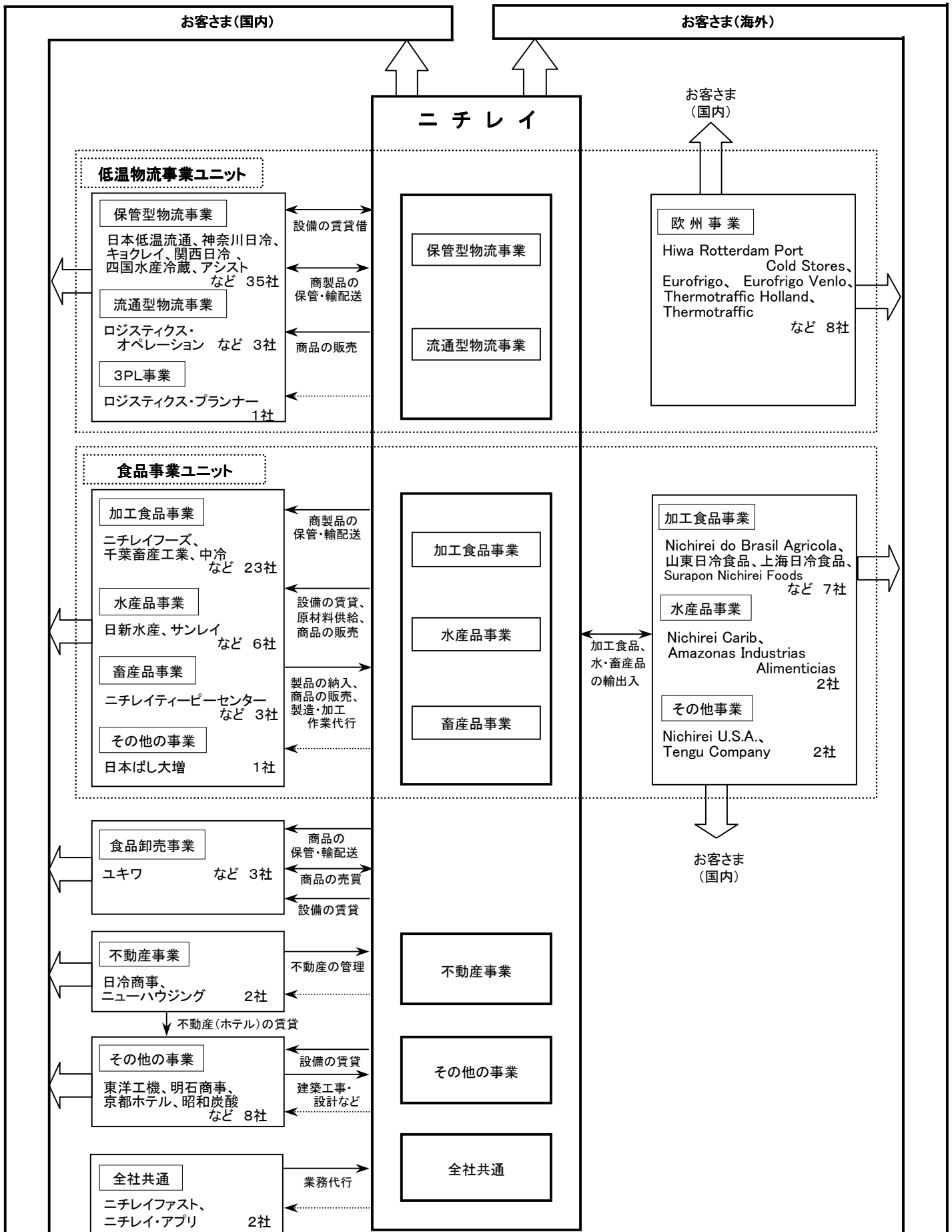
1 セグメント別の当社・子会社・関連会社の事業内容および位置付け、ならびに子会社名・関連会社名、子会社数・関連会社数

すべての子会社・関連会社を連結対象としております。

(平成14年3月31日現在)

セグメント(事業の種類別セグメント)		子会社名・関連会社名	子会社数(子)・関連会社数(関連)	
当社・子会社・関連会社の事業内容(主なサービス・取扱品目等)および位置付け				
低温物流事業	保管型物流事業	当社:物流サービスの提供 子会社:物流サービスの提供、荷役作業など 関連会社:冷蔵倉庫の賃貸、物流サービスの提供 【主な物流サービス】 低温保管 保管、在庫管理、受発注・輸入通関業務代行など 流通加工 凍結、解凍、加工、ピッキング作業、検品など 低温輸配送 幹線(拠点間)輸送、共同配送など 凍 氷 角氷・包装氷の製造・販売	日本低温流通、神奈川日冷、キョクレイ、東海冷蔵、三重中央市場冷蔵、関西日冷、奈良市場冷蔵、北陽日冷、四国水産冷蔵、西海冷凍、アシスト他1社 札幌ニチレイサービス、東北ニチレイサービス、東京ニチレイサービス、名古屋ニチレイサービス、大阪ニチレイサービス、福岡ニチレイサービス他13社 東京団地冷蔵、名古屋冷蔵、神戸団地冷蔵、鹿児島水共同販売	子 3 1 社 関連 4 社
	流通型物流事業	当社:配送センター機能の提供 子会社:配送・加工センター機能の提供、荷役作業など	ロジスティクス・オペレーション ニチレイロジスタッフ関東、ニチレイロジスタッフ関西	子 3 社
	3 P L 事業	子会社:物流コンサルティング、物流業務受託運営など (注)3 P L (サードパーティ ロジスティクスの略称)	ロジスティクス・プランナー	子 1 社
	欧州事業	子会社:オランダ、ドイツにおける物流サービスの提供	Nichirei Holding Holland、Hiwa Rotterdam Port Cold Stores、Eurofrigo、Eurofrigo Venlo、Thermotraffic Holland、Thermotraffic、Nichirei Finance Holland他1社	子 8 社
	食品事業	加工食品事業 当社:加工食品の販売 子会社:加工食品の製造・加工・販売、加工食品の製造・加工作業 関連会社:加工食品の製造・販売 【取扱品目】 冷凍食品(チキン・食肉・農産加工品、米飯類、コロッケ類、中華総菜、自動販売機用製品、水産フライなど)、レトルト食品、缶詰、飲料(アセロラドリンクなど)、包装氷、ウェルネス食品など	森ニチレイフーズ、ニチレイフーズ、千葉畜産工業、ニチレイバックサービス、ニチレイ・アイス、マンヨー食品、わかば食品、中冷、Nichirei Europe、Nichirei do Brasil Agricola、Nichirei Pesquisas Agricolas、山東日冷食品、Nichirei Australia他4社 ニチレイメンテック、ニチレイメンテック関西他7社 イナ・ペーカリー、インペリアル・キッチン、上海日冷食品、Surapon Nichirei Foods	子 2 6 社 関連 4 社
水産品事業	水産品事業	当社:水産品の加工・販売 子会社:水産品の買付け・販売、水産品の加工・販売など、水産品の加工作業など 【取扱品目】 えび、たこ、さけ・ます、かに、貝類、魚卵類などの水産品、水産素材加工品・バック品	日新水産 サンレイ、小名浜マルイチ加工、豊橋マルイチ加工、串木野マルイチ加工、Nichirei Carib、Amazonas Industrias Alimenticias サンレイサービス	子 8 社
	畜産品事業	当社:畜産品の加工・販売 子会社:畜産品の加工作業 関連会社:鶏肉、鶏肉加工品の販売、焼肉・焼鳥店経営 【取扱品目】 鶏肉、牛肉、豚肉、畜産素材加工品・バック品	ニチレイティーピーセンター 大侖、エヌゼット	子 1 社 関連 2 社
	その他の事業	子会社:弁当、料理総菜の製造・販売、農・水・畜産物買付けの受託運営、畜産物の加工・販売	日本ばし大塚、Nichirei U.S.A.、Tengu Company	子 3 社
食品卸売事業	子会社:飲料食品の販売、物流業務受託運営、荷役作業など	ユキワ、ユキワ関西物流他1社	子 3 社	
不動産事業	当社:宅地の分譲、オフィスビル・駐車場などの賃貸 子会社:ホテル・駐車場の賃貸、不動産の賃貸・管理など	日冷商事、ニューハウジング	子 2 社	
その他の事業	当社:診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭などの生産・販売 子会社:建築工事・設計、保険代理店、ゴルフ練習場運営など 関連会社:ホテルの運営、各種炭酸瓦斯の製造・販売など	東洋工機、明石商事、アドレス、姫路アリーナ他1社	子 5 社	
		京都ホテル、昭和炭酸、パシフィックバイオロジックス	関連 3 社	
全社共通	子会社:財務・経理事務、人事・総務業務の受託運営など	ニチレイファスト、ニチレイ・アプリ	子 2 社	

2 事業系統図(平成14年3月31日現在)



← 商製品の販売、サービスの提供 ← グループ内取引
← 資金の貸付

経営方針

1. 経営の基本方針

ニチレイグループの経営の基本理念は、『くらしを見つめ、人々に心の満足を提供する』であります。株主・投資家を含めたステークホルダーの皆さまとの協力関係を維持しながら、独自の技術とノウハウを発揮することによって、いつの時代にあっても社会から真に求められる価値の創出と提供に取り組み、多くの人々に心からご満足いただくとともに、確実に成長してゆくことがニチレイグループの社会的存在価値であると考えております。

グループ役員・従業員の発想と行動の原点は、『ひたすら、お客さまのために！』であります。常にお客さまの視点にたって、自己の業務や行動の改革を図り、あくまでも真にお客さまのお役に立つことを願って「組織行動の品質」を高め、お客さまから支持され、選択される企業をめざしてまいります。

さらに、株主・投資家の皆さまに対する責任を継続的に果たすため、収益性の高い事業を選別し、経営資源を集中して投資効率の向上に努める一方、広く国際社会に通用する透明性の高い経営を志してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分は、安定的な配当の継続を重視するとともに、株主資本の充実により財務体質を強化することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の向上を図るために有利子負債の削減に充当する一方、投資効率の高い事業に集中投下し、収益基盤の強化・拡充を進めるとともに、研究開発や環境保全、情報技術分野に投資するなど、将来にわたって株主の皆さまの利益増大につなげてゆく所存であります。

3. 投資単位の状況

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)における当社の投資単位の状況は次のとおりであります。

当連結会計年度末(平成14年3月31日)の最終価格に基づく投資単位	354,000円
当連結会計年度の平均価格に基づく投資単位	405,000円
当連結会計年度末(平成14年3月31日)における単元株式数	1,000株

4. 中期的な経営戦略および対処すべき課題

食品関連業界におきましては、食品への「低価格・高品質」の要求がさらに高まるなかで、BSE(牛海綿状脳症)、口蹄疫、鳥インフルエンザといった国際的な疫病や畜産物の偽装表示事件などが発生したことから、生活者の食品に対する「安全・安心」への信頼が低下しました。また、外資系小売業の進出や大手小売業の経営破綻を背景に流通業界の再編が進行するなど、経営環境は一段と厳しさを増しました。

当社は、このような激変する経営環境のなかでも常に成長し続ける企業集団を実現するため、「グループ中期経営計画(2001年度～2003年度)」を策定し、目標達成に向けた施策の推進により、ステークホルダーの皆さまの期待に的確にお応えするとともに、自己変革を続けてまいります。

その重点経営施策は、

- ・事業ドメインの再編と事業ユニット制の導入
- ・低温物流事業、食品事業をコア事業と位置付けた成長戦略
- ・資本効率の追求と資本構成の適正化
- ・お客さまと社会から期待される商品・サービス品質の実現

であります。

当連結会計年度は、この中期経営計画の初年度として、成長分野への設備投資の集中や、大型の資本投下を必要としないノンアセット型事業を強力に推し進める一方、使用資本の抑制により資本効率の改善を果たしながら収益の拡大に取り組むなど、当初の重点経営施策を着実に遂行してまいりました。

また、コア事業である「低温物流事業」では、サプライチェーン全般にわたる物流改革ニーズが新たな市場を形成しつつあるなかで、新たなビジネスモデルの創出に努め、成長のための基礎を構築してまいりました。

一方、「食品事業」につきましては、食品産業のなかで成長性のある冷凍食品を中核として、さらに発展・強化させる成長戦略を推進してまいりました。

しかしながら、経営成績に記載のとおり、当連結会計年度は誠に遺憾ながら当初の目標を下回る結果となりました。

次年度は、中期経営計画の遅れを当初の軌道に戻すため、経営施策を強化してまいります。

低温物流事業においては、食品の川上から川下までのサプライチェーン全般にわたる物流効率化のソリューションを提供する3PL（サードパーティロジスティクス）事業を軸として、全国の保管型物流機能と輸配送機能との連携によるシナジー効果を発揮した物流サービスの提供を一層強化し、お客さまのニーズにお応えするとともに、ローコスト化に向けた施策の実行をさらに徹底するなど、収益の確保に努めてまいります。

食品事業は、品質保証力をさらに強化することにより、お客さまと社会から期待される商品・サービス品質を実現し、生活者の「安全・安心」に対する要求にお応えしてまいります。また、付加価値の高い商品開発に取り組む一方、販売促進費の効果的支出や原材料調達コストの削減、不採算商品のアイテムカットを強力に推し進めるなど、資本の効率的運用に努めてまいります。

また、事業支援部門につきましては、効果的・効率的なグループ経営を支援するため、管理コストの適正化を図りながら、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

なお、次年度のセグメント別の主な経営施策は、「経営成績および財政状態」の「経営成績」の「2.次連結会計年度の見通し」に記載しております。

（1）2003年度（2004年3月期）の達成目標（連結）

最優先課題である「資本効率の追求と資本構成の適正化」の経営指標として有利子負債の目標値1,450億円以下を設定する一方、低温物流事業と食品事業をコア事業とした成長戦略の指標として売上高6,500億円および営業利益230億円、経常利益200億円、当期純利益95億円の目標値を設定しておりました。しかしながら、経営環境が著しく変化し、当連結会計年度の業績が当初目標を下回る結果となりましたので、2003年度の達成目標の見直しを進め、本年11月の中間決算発表時までに公表することとしました。

（2）中期経営計画によるセグメント別の重点経営方針

低温物流事業

3PL事業¹や流通型物流事業²は、大型の資本投下を必要としない事業を積極的に展開し、売上高の拡大を図ります。

また、国内最大の冷蔵倉庫ネットワークと各拠点をつなぐ輸配送網を事業基盤に持つ保管型物流事業では、これまで当社グループ各社がそれぞれ個別に運営していた冷蔵倉庫や輸配送の業務を地域毎に括って一体運営することにより、機能の強化とローコスト化を進め、地域内物流サービスの活性化に努めます。

1...3PL事業

Third Party Logistics(サードパーティロジスティクス)の略称で、お客さまに対して商品の受発注・在庫管理、輸配送、情報化までの包括的な物流改革を提案し、一括して物流業務を受託する事業です。

2...流通型物流事業

量販店や外食業者などに対して配送センターの機能を提供する事業です。

食品事業

（イ）加工食品事業

高度な食品加工技術と水産品事業・畜産品事業を通じて調達する差別化された素材が加工食品事業の強みです。これらの強みを活かし、利益率・成長率の高い商品カテゴリーの売上高を大きく伸長させます。

さらに、「大型生産ラインによる大量生産型商品」や「ローコスト手作り商品」などのタイプ別に生産拠点の再配置を進めることで生産効率を改善させ、生産原価の低減を追求します。

（ロ）水産品事業・畜産品事業

差別化された原料の提供や、素材品から調理済食品までの豊富なラインアップで得意先のニーズに応えるなど、商品政策・販売政策の両面で加工食品事業とのシナジーを追求します。

また、市況リスクを軽減する商品政策や、たな卸資産の回転率の向上などにより、収益の安定化を図ります。

食品卸売事業

株式会社ユキワは、株式会社菱食との業務提携の深耕や物流機能の革新により、事業基盤のさらなる強化を進めるとともに、業務改革運動の継続的推進により、生産性の向上と固定費の削減を図り、株式公開が可能な収益体質の構築に努めます。

不動産事業

不動産事業は、グループ内資産の効率的運用に努めます。

その他の事業

バイオサイエンス事業およびフラワー事業は、育成事業と位置付け、安定的な収益基盤の構築を当面の目標とし、将来に向けてグループ企業価値の増大に資するべく鋭意運営してまいります。

（3）資本構成の適正化

資本効率を重視した事業運営によって得た資産の圧縮額および営業活動からのキャッシュ・フローを主要な原資として有利子負債を削減し、財務体質の向上を図ります。

5. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、平成13年6月に執行役員制度の導入により企業経営機能と企業統治機能を明確に区分するとともに、代表取締役2名体制への移行と取締役の減員（21名から15名に減員）を行いました。加えて、各社の役割と事業責任を明確に規定した「事業ユニット（グループ内カンパニー）制」の導入やグループ経営規程を策定するなど、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るとともに、経営監督機能の強化に努めました。また、グループのコンプライアンス（法令遵守）体制を強化するため、内部監査の充実や従業員に対する指導・教育などを実施しました。

情報開示につきましては、企業内容の理解促進と経営戦略・目標の明示・共有化を図るため、広報IR室を新たに設置し、IR活動をさらに充実・強化する一方、平成13年3月期の定時株主総会を集中日の前日に開催し、併せて年間事業活動や営業報告書などの報告事項のビジュアル化を進めました。また、経営内容の透明性を高めるため、平成13年3月期からすべての子会社・関連会社を連結対象としているほか、決算発表日の早期化と開示内容の充実に取り組んでおります。なお、平成14年3月期の第84期定時株主総会は本年6月26日の開催予定であります。株主の皆さまに当社に対するご理解を深めていただくため、株主総会終了後に懇親試食会を実施することとしております。

さらに、リスク管理につきましては、リスクマネジメント委員会を設置し、事件・事故等の未然防止、発生時、収束時におけるグループのリスクマネジメントサイクルの確立に向けた取組みを進めております。

6. 環境保全に関する施策

ニチレイグループは、冷凍技術を基盤とする食品の製造、販売、保管、流通を事業の中核としており、このなかで確実に環境に対して負荷を与えております。この事実を重く捉え、積極的に廃棄物の削減・リサイクル、省エネルギー・省資源、また、環境負荷の小さい原材料・物品の積極的な購入などによる循環型社会形成への寄与に努めてゆくことが社会的責務であると考えております。

当連結会計年度は、同一敷地内にある株式会社ニチレイフーズ高槻工場（加工食品生産工場）と関西日冷株式会社高槻事業所（保管型物流事業）において、環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を一括取得しました。加えて、株式会社白石ニチレイフーズ（現株式会社ニチレイフーズ白石工場）も本審査が終了し本年4月に取得することができました。これにより、グループ内の「ISO14001」の認証取得は5拠点となりました。

産業廃棄物の処理につきましては、廃棄物の分別の強化や廃棄処理の委託先をリサイクル業者に変更するなど、リサイクル率の向上を図るとともに、生産活動の効率化による廃棄物量の削減に取り組みました。また、環境負荷をさらに低減するため、低温物流事業の事業所が所有する全焼却炉の使用を停止しました。さらに、廃棄物規制強化への対応として、内部監査・調査により主要環境法規の遵法性の確認を実施しました。

環境報告書につきましては、企業情報の透明性を高め、効率的な環境対策を推進するため、環境会計の対象事業所を3事業所から14事業所へ拡大し、この結果を当連結会計年度の取組内容とともに「環境報告書2002」（当社ホームページにも掲載）によりご報告することとしております。

今後におきましても、平成11年度に設置した「環境保全委員会」のもと、環境マネジメントシステムの構築・推進・定着を図り、環境負荷の低減を一步一步着実に進めてまいります。

経営成績および財政状態

経営成績

1. 当連結会計年度の概況

(1) 業績全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、世界経済の減速を背景とした輸出の大幅な減少が、生産の落ち込みや設備投資の減少へとつながり、加えて米国における同時多発テロ事件の影響を受け、企業収益は一層悪化しました。また、失業率の上昇による雇用不安などから個人消費が低迷し、景気はさらに後退しました。

食品関連業界におきましては、食品への「低価格・高品質」の要求がさらに高まるなかで、BSE(牛海綿状脳症)口蹄疫、鳥インフルエンザといった国際的な疫病や畜産物の偽装表示事件などが発生したことから、生活者の食品に対する「安全・安心」への信頼が低下しました。また、外資系小売業の進出や大手小売業の経営破綻を背景に流通業界の再編が進行するなど、経営環境は一段と厳しさを増しました。

このような経営環境下にありまして、当社グループ(当社および連結子会社)は、「グループ中期経営計画(2001年度~2003年度)」の初年度として、サプライチェーン全般にわたる物流改革ニーズが新たな市場を形成しつつある「低温物流事業」と、食品産業のなかで成長性のある冷凍食品を中核とする「食品事業」の二つの事業をコア事業と位置付け、資本効率を基盤とする成長戦略を推進してきました。また、コーポレートガバナンス(企業統治)を強化するため執行役員制度を導入するとともに、コンプライアンス(法令遵守)の徹底を図り、加えて各社の役割と事業責任を明確に規定した「事業ユニット(グループ内カンパニー)制」の導入により、全体最適の視点によるマネジメントシステムを構築してきました。さらに、お客さまのニーズにお応えできる新商品・新サービスの開発に取り組む一方、中国産冷凍野菜の残留農薬管理を目的としたトレーサビリティ(履歴追跡)を実現するなど、品質保証体制の一層の強化を図りました。

(2) 業績の概況

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		対前年度比較	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	増減額	増減率(%)
売上高	560,006	100.0	558,191	100.0	1,815	0.3
売上原価	456,121	81.4	458,708	82.2	2,586	0.6
売上総利益	103,884	18.6	99,482	17.8	4,402	4.2
販売費及び一般管理費	85,287	15.2	85,466	15.3	178	0.2
営業利益	18,596	3.3	14,016	2.5	4,580	24.6
営業外収支	3,113	0.6	2,331	0.4	782	-
経常利益	15,483	2.8	11,684	2.1	3,798	24.5
特別損益	8,980	1.6	6,449	1.2	2,531	-
税金等調整前当期純利益	6,503	1.2	5,235	0.9	1,267	19.5
税金等	2,522	0.5	1,299	0.2	1,222	48.5
少数株主損益(減算)	40	0.0	126	0.0	86	-
当期純利益	4,020	0.7	4,062	0.7	41	1.0

(注)「百分比(%)」および「増減率(%)」は、小数第一位未満を四捨五入して表示しております。

当連結会計年度の売上高は、5,581億91百万円で前年度に比べ0.3%の減収となりました。これは、低温物流事業、食品卸売事業、その他の事業が増収となったものの、食品事業は減収となり、不動産事業も分譲売上げの減少から減収となったことによるものであります。食品事業の減収は、畜産品事業が増収となる一方、厳しい事業環境の影響を受けて水産品事業が減収、前連結会計年度後半に北米の食品製造・販売子会社を売却したことにより食品その他の事業が減収となり、加工食品事業も前連結会計年度末に千葉畜産工業株式会社の食品販売部門を閉鎖したことなどから減収となったことによるものであります。

売上原価は、前年度に比べ0.6%増加の4,587億8百万円となりました。

これにより、売上総利益は前年度に比べ4.2%減益の994億82百万円となり、売上高総利益率は0.8ポイント下落しました。これは、販売用不動産の売却益が減少したことに加え、鳥インフル

エンザの発生や円安などの影響による原材料買付価格の上昇、流通型物流サービスセンターの新規稼働に伴う初期費用の負担などによるものであります。

販売費及び一般管理費は、854億66百万円で前年度に比べ1億78百万円増加しました。販売費は販売促進費の増加などにより6億58百万円増加する一方、一般管理費は社宅料収入の会計処理変更により賃借料が減少したことなどから4億80百万円減少しました。

以上により、営業利益は前年度に比べ24.6%減益の140億16百万円となりました。

営業外収益は前年度に比べ7億89百万円減少し21億23百万円となりましたが、営業外費用が15億71百万円減少し44億54百万円となったことから、営業外収益から営業外費用を差し引きました営業外収支は23億31百万円のマイナスとなり、前年度に比べ7億82百万円改善しました。これは、資金調達コストの低減により支払利息が減少し、金融収支が13億10百万円改善したことによるものであります。一方では、社宅料収入の会計処理変更に伴いその他の営業外収益が4億16百万円減少するとともに、持分法による投資利益も1億37百万円減少し4億30百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度に比べ24.5%減益の116億84百万円となりました。

特別利益は前年度に比べ110億83百万円減少の6億60百万円、特別損失は136億14百万円減少の71億10百万円となり、特別利益から特別損失を差し引きました特別損益は、64億49百万円のマイナスで前年度に比べ25億31百万円増加しました。特別利益の内訳は、神奈川県小田原市所在の土地売却などによる固定資産の売却益5億52百万円などであり。一方、特別損失の内訳は、生産体制の最適化に伴う千葉畜産工業株式会社の生産工場の移転損失14億59百万円や、資産の流動化を目的とした物流サービスセンターなどの閉鎖に伴う事業所閉鎖損失12億58百万円、資産の健全化を目的とした投資有価証券の売却損10億26百万円、保有株式の時価等の下落による投資有価証券の評価損8億3百万円などであり。なお、税金等が12億99百万円と少額になりましたのは、Nichirei Foods, Inc.の会社清算に伴う北米事業再編損失の認容により連結調整を行った結果、法人税等調整額が16億22百万円少なく計上されたことなどによるものであります。

以上の結果、少数株主損益を控除した当期純利益は前年度に比べ1.0%増益の40億62百万円となりました。

...当連結会計年度において、当社単独の損益計算書の法人税等調整額に計上した Nichirei Foods, Inc.の会社清算に伴う北米事業再編損失の認容による繰延税金資産の取崩額16億22百万円について、連結決算上は北米事業の累積損失の回収時期が不明確との理由により前連結会計年度まで繰延税金資産を認識していなかったことから、連結調整により当該法人税等調整額の計上を取消したものであります。

(3) セグメント別の概況

当連結会計年度から、「事業ユニット（グループ内カンパニー）制」への移行に伴い、事業の種類別セグメントを変更しております。なお、前連結会計年度との比較を行うため、前連結会計年度のセグメント別の売上高、営業費用ならびに営業利益を遡及修正しております。

低温物流事業

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	107,780	110,937	3,157	2.9
営業費用	99,646	102,941	3,295	3.3
営業利益	8,134	7,996	137	1.7

(イ) 保管型物流事業

当連結会計年度の冷蔵倉庫業界は、荷主の強い物流合理化策の影響やBSE、口蹄疫、鳥インフルエンザといった疫病の発生により在庫量は安定せず、激しい集荷競争が繰り広げられましたが、農産物輸入手量が増加したことなどから、稼働率は前年度を上回りました。

当社グループは、お客さまへの物流ソリューションを進めるため、当社グループの物流サービスセンターを配送拠点として位置付け、当社、株式会社ロジスティクス・プランナーならびに株式会社日本低温流通との連携により、保管機能と輸配送機能を組み合わせたトータル物流の提案・構築に取り組むなど、収益構造の転換に努めるとともに、お客さまに密着した営業活動を展開しました。

また、経営品質の向上をめざして、品質管理体制や環境マネジメントシステムの構築に取り組み、ISO9002（品質保証）の取得や廃棄物の削減、環境負荷の低減などを実施しました。なお、資本効率の観点から、沼津物流サービスセンター、仙台物流サービスセンターなど12事業所を閉鎖し、その一部を売却する一方、新たに仙台南物流サービスセンターを稼働させました。

しかしながら、疫病の発生などの影響により稼働率が低下し、売上高は前年度に比べ1.8%減収の

940億40百万円となり、営業利益も前年度を下回りました。

(ロ) 流通型物流事業

量販店・食品卸を中心に物流業務の外注化の動きが旺盛となるなか、お客さまの物流ニーズにお応えするため、流通型物流サービスセンターを埼玉県川越市に新設・稼働させました。また、事業の拡大に伴い、拡張余地のない船橋日の出物流サービスセンターを閉鎖し、新たに習志野物流サービスセンターを稼働させました。また、イオングループから受託した物流・生鮮加工業務を効率的に運営するため設立した株式会社ロジスティクス・オペレーションの最初の取組みとして、トランスファー（配送）機能とプロセス（加工）機能を併設した仙台センターを稼働させました。

この結果、流通型物流事業の売上高は前年度に比べ29.5%増収の150億円となりましたが、新規稼働に伴う初期費用の負担などから、営業利益は前年度を下回りました。

(ハ) 3PL（サードパーティ ロジスティクス）事業

株式会社ロジスティクス・プランナーは、設立2年目を迎え、i-modeを利用した配送管理システムの開発・導入など事業基盤の確立に取り組むとともに、加工食品メーカーや外食産業・小売チェーンなどの物流業務の新規受託に努めてまいりました。

この結果、3PL事業の売上高は、設立初年度であった前年度を大幅に上回り14億57百万円となりましたが、固定費をカバーするには至りませんでした。

(ニ) 欧州（オランダ・ドイツ）事業

欧州グループは、水産物、果汁、果実の輸入量の増加から、在庫量・在庫量はともに前年度を上回り、輸送・通関事業も好調に推移しました。また、Eurofrigo B.V.は、再建計画のもと業績を大幅に改善し、営業損益を黒字に転換することができました。

この結果、欧州事業の売上高は前年度に比べ24.7%増収の86億63百万円となり、営業利益も増益となりました。

上記から内部取引額82億25百万円を消去した低温物流事業の売上高は前年度に比べ2.9%増収の1,109億37百万円となりましたが、営業利益は79億96百万円で1.7%の減益となりました。

食品事業

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	354,248	349,802	4,446	1.3
営業費用	343,693	341,269	2,424	0.7
営業利益	10,555	8,532	2,022	19.2

(イ) 加工食品事業

当連結会計年度の調理冷凍食品市場は、量販店などの活発な販売促進活動により、家庭用は大きく伸張しました。一方、業務用は、ファストフード業界を中心とした低価格化戦略の影響により、コスト競争にさらされる厳しい事業環境となりました。なお、BSEの発生は消費量の大幅な減少をもたらしました。

当社グループは、チキン加工品、米飯類、中華総菜類を戦略カテゴリーとして位置付け、カテゴリー別シェア No.1 の獲得・確立と収益の向上をめざし、マーケティング機能の強化や新商品の開発に努めるとともに、生産体制の最適化による生産効率の向上と生産原価の低減に取り組みました。

販売面では、家庭用は、昨春発売の「本格炒め炒飯」が電子レンジでも香ばしくパラッと仕上がる炒め技術により生活者の高い支持を受け、ピラフ市場を拡大する原動力となり、売上げに大きく寄与しました。また、昨秋発売の逸品和菜シリーズは、和を極める総菜という新しいジャンルの提案が市場に受け入れられました。しかしながら、BSEの影響を受けて「ミニハンバーグ」、「衣がサクサク牛肉コロッケ」の売上高は低迷しました。

業務用は、総菜ルート向けに発売した素材にこだわりを持った「特撰Delicクリームコロッケ（甘えび）」や外食向けに発売した「特撰中華直火炒めチャーハン」、「レストランユースピラフ類」などが全体の売上高に貢献しました。

一方、損益面では、生産体制の最適化による生産効率の向上などから、株式会社ニチレイフーズ船橋工場の生産数量は飛躍的に伸びました。また、単品別収益管理の徹底や原材料購買力の向上に努めましたが、円安や国際的な疫病の影響による原材料買付価格の高騰などから、営業利益は前年度を下回る結果となりました。

レトルト食品・缶詰につきましては、レトルト食品の家庭用カレー類を中心にBSEの影響は避けられず、売上げ・収益はともに前年度を下回りました。

アセロラ飲料は、テレビコマーシャルや雑誌広告などにより、健康習慣飲料「アセロラドリンク」の

認知度が一層高まり、売上げ・収益はともに前年度を上回りました。

なお、千葉畜産工業株式会社は、前連結会計年度末に食品販売部門を閉鎖し生産業務に特化したため、売上げは大幅に減少しました。

これらの結果、加工食品事業の売上高は1,743億80百万円で前年度に比べ0.6%の減収となり、営業利益も前年度を下回る結果となりました。

(ロ) 水産品事業

当連結会計年度の水産業界は、国内漁獲量は前年を下回りましたが、輸入量が過去最高となったことから、全体的には安定した供給体制となりました。しかしながら、消費の低迷などによりデフレ圧力が強まり価格が下落するとともに、円安によるコスト高から収益が圧迫されるなど、厳しい事業環境となりました。

当社グループは、「安全・安心」を保証できる海外加工業者との取組みを強化するなど、品質保証と最適加工体制の構築を進めるとともに、えび加工品・鮭加工品などの流通型加工品をさらに拡充しました。また、収益性の高い商品・販売ルートへの選択と集中を進め、利益の確保に努めましたが、販売競争の激化や消費低迷などの影響を受け、売上げは前年度を下回りました。

この結果、水産品事業の売上高は前年度に比べ5.8%減収の1,058億67百万円となりましたが、営業利益は前年度を上回ることができました。

(ハ) 畜産品事業

当連結会計年度の畜産業界は、欧州において発生した口蹄疫を発端として、鳥インフルエンザ問題による中国チキン輸入禁止措置や、わが国でも発生したBSE問題、さらに生活者の信頼に反する偽装表示事件が発生するなど、極めて厳しい状況で推移しました。

このような激変する環境下、当社は、引き続き「おいしさ」、「安全」、「安心」、「健康」、「環境にやさしい」をキーコンセプトとして、生活者の信頼にお応えできる品質保証体制の構築と品質管理水準の高度化に取り組みました。

この結果、鶏肉、豚肉の取扱数量の増加などにより、売上高は前年度に比べ2.9%増収の692億43百万円を計上することができましたが、BSEの影響により牛肉の取扱いが大幅に減少したことから、営業利益は前年度を下回りました。

(ニ) その他の事業

Tengu Company, Inc. (北米)は、生産工場の新規稼働に伴う初期費用の負担から、営業損失を計上する結果となりました。

また、前年度後半に北米の食品製造・販売子会社を売却したことなどから、売上高は前年度に比べ22.3%減収の60億11百万円となり、営業損益もマイナスとなりました。

上記から内部取引額57億1百万円を消去した食品事業の売上高は前年度に比べ1.3%減収の3,498億2百万円となり、営業利益も19.2%減益の85億32百万円となりました。

食品卸売事業

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	136,466	139,485	3,019	2.2
営業費用	136,137	139,049	2,912	2.1
営業利益	328	435	106	32.5

当連結会計年度の食品流通業界は、大手小売業の倒産を背景とした信用不安や長引く消費低迷などにより、企業収益が逼迫する厳しい状況が続きました。

このような環境下、株式会社ユキワは、全社横断的なプロジェクトのもと新サービス機能の構築・提供に取り組む一方、基幹情報システムの定着やEDI(電子商取引)の推進に加え、業務改革運動の全国展開により、固定費の削減と生産性の向上に努めました。

この結果、冷凍食品の取扱いが拡大したことなどから、売上高は前年度に比べ2.2%増収の1,394億85百万円となりました。また、厳しい事業環境の影響を受けて売上高総利益率は低下しましたが、一般管理費の削減により、営業利益は前年度に比べ32.5%増益の4億35百万円を計上することができました。

不動産事業

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	9,717	8,185	1,532	15.8
営業費用	2,826	3,314	488	17.3
営業利益	6,891	4,871	2,020	29.3

当連結会計年度の分譲事業は、福岡市早良区(10区画)や茨城県牛久市(2区画)を含め合計23区画の建築条件付宅地分譲などを実施しましたが、売上げ・収益はともに前年度を大幅に下回りました。

賃貸事業につきましては、前年度を上回る売上高を計上したことに加え、大阪市北区のオフィスビル(平成14年5月竣工予定)や東京都中央区築地の土地について一般定期借地権設定による賃貸事業の準備を進めました。

この結果、不動産事業の売上高は前年度に比べ15.8%減収の81億85百万円、営業利益も29.3%減益の48億71百万円となりました。

その他の事業

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	7,515	7,994	479	6.4
営業費用	7,164	7,673	509	7.1
営業利益	350	321	29	8.5

バイオサイエンス事業は増収・減益、フラワー事業は増収となり、営業損失も縮小しました。また、東洋工機株式会社は、配送センターの建設や食品冷凍設備工事などが引き続き増加したことから、売上高は増収となりましたが、売上総利益率の低下により営業利益は減益となりました。

この結果、その他の事業の売上高は、前年度に比べ6.4%増収の79億94百万円となりましたが、営業利益は3億21百万円で8.5%の減益となりました。

(4) 従業員の概況

（単位：名）

従業員数	前連結会計年度 平成13年3月31日現在	当連結会計年度 平成14年3月31日現在	対前年度 比較増減額
低温物流事業	2,841 (726)	2,835 (901)	6 (175)
食品事業	3,087 (1,970)	2,986 (1,814)	101 (156)
食品卸売事業	545 (29)	503 (14)	42 (15)
不動産事業	11 (1)	12 (-)	1 (1)
その他の事業	173 (58)	170 (59)	3 (1)
全社	250 (7)	255 (4)	5 (3)
合計	6,907 (2,791)	6,761 (2,792)	146 (1)

(注) 1. 「従業員数」は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの受入出向者を含む就業人員であります。

2. 下段の()内は、臨時従業員(パート・アルバイト等を含み、派遣社員を除く)の年間平均雇用人員数で外書きであります。

低温物流事業の臨時従業員数の増加は、株式会社ロジスティクス・オペレーション仙台センターの新規稼働などによるものであります。また、食品事業の従業員数の減少は、主として千葉畜産工業株式会社、わかば食品株式会社の食品販売部門の閉鎖によるものであり、臨時従業員数の減少は、千葉畜産工業株式会社生産工場の移転などによるものであります。食品卸売事業の従業員数・臨時従業員数の減少は、主としてユキワ九州物流株式会社の解散によるものであります。

(5) 研究開発の概況

(単位:百万円)

研究開発費	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
低温物流事業	234	235	1	0.4
食品事業	311	298	12	4.1
その他の事業	396	360	36	9.3
全社	1,295	1,399	104	8.0
合計	2,238	2,294	55	2.5

当社は、技術開発センター、味覚評価室、技術部、バイオサイエンス事業部(バイオサイエンス開発センター)、フラワー事業部(東村山研究開発センター)などを置き、市場の変化に対応した各社の新商品および新技術の開発ならびに新規事業の育成をめざした研究開発活動を行っております。

当連結会計年度は、「甘えび蒸餃子」、「じゃがいものクリーミコロッケ」、「赤魚の照り焼き」、「本格中華あんかけ」、「若鶏の唐揚南蛮」、「たっぷり野菜のサーモンカツ」などの冷凍食品の新商品を開発・発売するとともに、レトルト食品、ウェルネス食品、チルド食品、アセロラ飲料の商品開発や技術開発などに取り組みました。また、新商品に対応した機器の開発・改良や、高品質化を図るトレーサビリティシステム(品質保証のための履歴追跡システム)の設計などに取り組み一方、環境保全関連として、産業廃棄物のリサイクル機器の開発・評価・検証ならびに導入を進めました。

また、フラワーの分野では、「らん」の新品種として5品種を農林水産省に登録申請しましたが、そのなかで「La Hogue Bie 'Star Light'」(ラ・ogue ビー・スターライト)が世界らん展日本大賞においてレッドリボン賞を受賞しました。

2. 次連結会計年度の見通し

(1) 業績全般の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の回復が期待されているものの、低迷する雇用・所得環境のもとでは個人消費の回復は望めず、経営環境は厳しい状況が続くものと思われまます。

食品関連業界におきましては、社会的信用の回復に向けた「商品・サービスの安全・安心」への取組みが緊急課題であるとともに、お客さまのニーズにお応えした「低価格・高品質」の商品を開発し、提供することが強く求められています。また、食品流通段階での企業淘汰・選別の流れはさらに加速し、業界全体にも及ぶものと思われまます。

当社グループは、こうした状況に対処するため、従来から実施している安全・安心をコンセプトとした品質保証体制の強化に取り組むとともに、企業倫理と法遵守のさらなる徹底・強化を図ってまいります。また、「グループ中期経営計画(2001年度~2003年度)」の2年目として、為替や原材料買付価格の変動リスクの低減をめざした取組みを進めるとともに、厳しい外部環境に耐え得る「成長戦略のスピードアップ」と「コストコントロールによるローコスト構造」を実現してまいります。さらに、自然環境の保護や資源の有効利用にも留意し、社会に貢献する企業として鋭意努力いたす所存であります。

なお、現在における平成14年9月中間期および平成15年3月期の業績予想は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成13年9月中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	平成14年9月中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	対前中間期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	279,858	285,000	5,141	1.8
営業利益	6,090	7,100	1,009	16.6
経常利益	4,806	5,800	993	20.7
中間純利益	2,818	2,800	18	0.7

(単位:百万円)

	平成14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	平成15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	558,191	579,000	20,808	3.7
営業利益	14,016	17,000	2,983	21.3
経常利益	11,684	14,400	2,715	23.2
当期純利益	4,062	7,200	3,137	77.2

(2) セグメント別の見通し

現在における平成14年9月中間期および平成15年3月期のセグメント別の業績予想および主な経営施策は次のとおりであります。

低温物流事業

(単位：百万円)

	平成13年9月中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	平成14年9月中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	対前中間期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	56,836	57,000	163	0.3
営業費用	52,733	53,000	266	0.5
営業利益	4,103	4,000	103	2.5

(単位：百万円)

	平成14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	平成15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	110,937	116,000	5,062	4.6
営業費用	102,941	107,400	4,458	4.3
営業利益	7,996	8,600	603	7.5

施策遂行のさらなるスピードアップを図り、使用資本の回転率を高めつつ、成長力を強化します。

(イ) 保管型物流事業

「共同配送(川上段階)」、「一括物流(川下段階)」をキーワードに、お客さまに物流ソリューションを提供しながら、拠点・輸配送一体型物流事業を集中的に展開します。

また、既存の拠点につきましては、重点市場・取引先を明確にし、営業力を集中投入する一方、老朽化設備などの流動化を進め、資本効率の向上を図るとともに、組織の再編などにより荷役収支の改善と管理コストの低減に取り組みます。

(ロ) 流通型物流事業

仙台地区から開始した株式会社ロジスティクス・オペレーションの流通型物流事業の収益基盤を構築するとともに、拠点を拡大します。

(ハ) 3PL(サードパーティロジスティクス)事業

事業基盤を確立し成長力を高めます。

(ニ) 欧州(オランダ・ドイツ)事業

欧州グループの組織再編を進めるとともに、成長軌道に乗った欧州事業をさらに拡大します。

食品事業

(単位：百万円)

	平成13年9月中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	平成14年9月中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	対前中間期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	176,079	179,000	2,920	1.7
営業費用	172,221	173,700	1,478	0.9
営業利益	3,857	5,300	1,442	37.4

(単位：百万円)

	平成14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	平成15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	349,802	358,300	8,497	2.4
営業費用	341,269	348,200	6,930	2.0
営業利益	8,532	10,100	1,567	18.4

顧客価値の最大化・付加価値重視の事業成長戦略のスピードアップを図り、生活者が求める「安全・安心」の確保と商品・サービスの高付加価値化を実現します。

(イ) 加工食品事業

「マーケットと商品カテゴリー」を組み合わせたSBU(戦略的事業単位)を創出し、経営資源の重点分野への集中と営業体制の見直しにより、収益力の強化を図ります。また、業務用につきましては、業態別カテゴリー1を実現するため、企画開発力や営業力の強化を図ります。

さらに、品質保証力の強化に取り組むとともに、生産拠点の最適化や原材料購買力の向上などにより、生産原価の低減を一層進めます。

(ロ) 水産品事業

営業資金枠（売上債権、たな卸資産から仕入債務を控除した金額の限度額）を遵守しながら、品質・衛生管理の強化とローコストオペレーションを追及した加工・調達体制のもと、お客さまが求める流通型加工品・こだわり商品をさらに拡充するとともに、利益を重視した商品・販売施策の推進により、安定した収益体制を実現します。

(ハ) 畜産品事業

営業資金枠を遵守しながら、品質保証体制と品質管理レベルの高度化を図るとともに、生活者が求める特長ある素材のさらなる拡充により、安定した収益体制を実現します。

食品卸売事業

(単位：百万円)

	平成13年9月中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	平成14年9月中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	対前中間期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	69,171	71,600	2,428	3.5
営業費用	69,310	71,300	1,989	2.9
営業利益	139	300	439	-

(単位：百万円)

	平成14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	平成15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	139,485	147,000	7,514	5.4
営業費用	139,049	145,900	6,850	4.9
営業利益	435	1,100	664	152.6

冷凍食品の取扱いを中核とした食品卸売事業を深耕するとともに、これを補完し付加価値を高めるため、農・水・畜産物の「フレッシュ」商品のフルライン化をめざします。また、物流機能の高度化による新サービス機能の提供や物流費の削減に努めます。

不動産事業

(単位：百万円)

	平成13年9月中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	平成14年9月中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	対前中間期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	3,387	3,200	187	5.5
営業費用	1,346	1,600	253	18.8
営業利益	2,041	1,600	441	21.6

(単位：百万円)

	平成14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	平成15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	8,185	8,800	614	7.5
営業費用	3,314	3,800	485	14.6
営業利益	4,871	5,000	128	2.6

大阪市北区の天満橋ビル（支社ビル兼用）や東京都中央区築地の土地（一般定期借地権方式）などの賃貸を開始するとともに、建築条件付宅地分譲を推進します。

その他の事業

(単位：百万円)

	平成13年9月中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	平成14年9月中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	対前中間期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	3,967	3,600	367	9.3
営業費用	3,790	3,600	190	5.0
営業利益	176	0	176	100.0

（単位：百万円）

	平成14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	平成15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	7,994	8,000	5	0.1
営業費用	7,673	7,800	126	1.6
営業利益	321	200	121	37.7

バイオサイエンス事業は、抗体・培地・キット製品、化粧品原料の拡販を進め、フラワー事業は、「オドントグロッサム（彗星蘭）」や「胡蝶蘭」の売上げ拡大により、それぞれ事業基盤を構築します。また、東洋工機株式会社は、低温物流・食品生産設備に関する技術の高度化を図り、安定した収益の確保に努めます。

消去または全社

（単位：百万円）

	平成13年9月中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	平成14年9月中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	対前中間期 比較増減額
営業費用	25,634	25,300	334
営業利益	3,948	4,100	151

（単位：百万円）

	平成14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	平成15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	対前期 比較増減額
営業費用	50,073	51,100	1,026
営業利益	8,140	8,000	140

事業支援部門は、取締役会の迅速かつ的確な意思決定を支援する政策管理業務と事業部門が遂行すべき業務を支援するシェアードサービス業務に分離し、政策管理業務は組織のスリム化・フラット化をさらに進め、シェアードサービス業務はサービス品質の向上とコストダウンに努めます。

なお、上記見通しに関する注意事項を18ページの「 . 注意事項」に記載しておりますので、ご参照ください。

・財政状態

1. 当連結会計年度の概況

(1) キャッシュ・フローの概況

(単位:百万円)

主 要 項 目	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	対前年度 比較増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,739	17,177	11,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,514	11,741	3,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,946	7,856	16,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	339	156	183
現金及び現金同等物の増減額	3,382	2,263	1,118
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加高	247	-	247
現金及び現金同等物の期末残高	5,823	3,559	2,263

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	対前年度 比較増減額
有利子負債年度末残高	172,704	167,439	5,265
金融収支	4,055	2,744	1,310

(注) 1. 「有利子負債年度末残高」は、短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債、転換社債の各残高の合計額であります。
2. 「金融収支」は、受取利息と受取配当金の合計額から支払利息とコマーシャルペーパー利息の合計額を控除した金額であります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、171億77百万円の収入となり、前年度に比べ115億61百万円減少しました。これは、税金等調整前当期純利益が12億67百万円減少するとともに、前連結会計年度において計上された和解金受入額40億83百万円や、キャッシュ・フローに影響を与えない退職給付信託設定益と退職給付信託設定額との差額57億25百万円が当連結会計年度では発生しなかったことなどによるものであります。

当連結会計年度は、営業活動に使用する資本の効率化の観点から、売上債権とたな卸資産からの資金の回収を進めましたが、決済サイトの短い輸入債務が増加したことなどから、仕入債務の支払額は増加しました。一方、有利子負債の削減や資金調達コストの低減により、利息の支払額が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、117億41百万円の支出となり、前年度に比べ32億26百万円減少しました。これは、投資有価証券の取得による支出が15億31百万円増加するとともに、投資有価証券の売却による収入が18億35百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度は、引き続き、資産の流動化・健全化を図るため、固定資産や投資有価証券の売却を進める一方、取引関係の維持・向上の観点から投資有価証券の取得も行いました。また、設備投資につきましては、減価償却費の範囲内に抑制しながら、当社グループのコア事業である低温物流事業と食品事業に重点をおいて投資しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、78億56百万円の支出となり、前年度に比べ160億89百万円増加しました。これは、短期借入金の増減額が73億41百万円増加するとともに、社債発行による収入が150億円増加したことなどによるものであります。

前連結会計年度は社債の償還や長期借入金の返済に必要な資金を営業活動によるキャッシュ・フローとコマーシャル・ペーパーの発行で賄いましたが、当連結会計年度は、社債償還資金200億円のうち150億円は、長期金利が低下したことから新たな社債を発行して調達し、残額の50億円と長期借入金の返済資金につきましては、コマーシャルペーパーの発行と短期借入金で賄いました。また、有利子負債年度末残高は1,674億39百万円となり、前年度末に比べ52億65百万円削減しましたが、営業活動によるキャッシュ・フローが当初予定額を下回ったことから、当連結会計年度末の目標値であった有利子負債年度末残高1,630億円以下を達成することはできませんでした。

なお、当連結会計年度の金融収支は、有利子負債の削減や資金調達コストの低減により、前年度に比べ13億10百万円改善しました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末に比べ22億63百万円減少し、35億59百万円となりました。なお、現金及び現金同等物の期末残高の減少は、キャッシュ・マネジメントシステムの導入により余剰資金を当社に集約するなど、資金の効率化を進めたことによるものであります。

(2) 設備投資等の概況

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	対前年度 比較増減額
資本的支出額	11,672	10,282	1,389
設備投資額	9,703	9,020	683
減価償却費	14,003	13,570	432

当連結会計年度の資本的支出額は、引き続き減価償却費の範囲内に抑制したことなどから、前年度に比べ13億89百万円減少し、102億82百万円となりました。

また、当連結会計年度は、資本効率の観点から、設備などを賃借することにより習志野物流サービスセンターを稼働させました。

当連結会計年度のセグメント別実績

(単位:百万円)

	低温物流事業	食品事業	食品卸売事業	不動産事業	その他の事業	消去または全社
資本的支出額	3,830	4,257	11	210	432	1,539
設備投資額	3,772	4,251	3	210	432	349
減価償却費	6,926	3,587	148	1,170	561	1,175

主な資本的支出の内容

セグメント	会社名・事業所名	設備の内容	金額 (百万円)	増加能力
低温物流事業	当社仙台南物流サービスセンター (株式会社ロジスティクス・オペレーション仙台センター賃貸資産を含む)	冷蔵倉庫・配送センター・加工設備の新設 (前年度投資額を含む総投資額)	1,440 (2,426)	冷蔵7,400t 延床面積10,485㎡
	Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V. Food Port	物流センターの増設	343	冷蔵15,000t
食品事業	千葉畜産工業株式会社 (当社からの賃貸資産を含む)	冷凍食品生産工場 (加工設備を含む)の新設	1,575	日産48.5t 延床面積5,963㎡
	株式会社ニチレイフーズ博多工場 (当社からの賃貸資産)	デザート生産ラインの増設	277	日産5.7t
	株式会社ニチレイフーズ高槻工場 (当社からの賃貸資産)	ピラフ・炒飯ラインへの改造	150	-
	株式会社長崎ニチレイフーズ	冷凍食品生産ライン新増設	112	日産5.7t
不動産事業	当社不動産事業部 ニチレイ天満橋ビル	オフィスビル(支社ビル兼用) の新設(平成14年5月竣工予定)	190	延床面積5,530㎡
全社	当社	統合業務パッケージ導入に伴う追加開発	1,189	-

(3) 利益配分

(単位:円)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年3月期
1株当たり年間配当額	6(中間3)	6(中間3)	6(中間3)	6(中間3)	6(中間3)

(注)14年3月期の中間配当は平成13年12月4日に実施しました。

利益配分に関する基本方針に基づき、期末配当金は当初予定通り1株につき3円とさせていただき、中間配当金3円とあわせて年間6円の配当を継続する予定であります。

2. 次連結会計年度の見通し**(1) 設備投資等の見通し**

現在における平成14年9月中間期および平成15年3月期の設備投資等の見通しは次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成13年9月中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	平成14年9月中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	対前期 比較増減額
資本的支出額	5,696	8,500	2,803
設備投資額	4,792	7,800	3,007
減価償却費	6,705	6,700	5

(単位:百万円)

	平成14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	平成15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	対前期 比較増減額
資本的支出額	10,282	11,800	1,517
設備投資額	9,020	10,100	1,079
減価償却費	13,570	13,600	29

セグメント別の見通し

(単位:百万円)

	低温物流事業	食品事業	食品卸売事業	不動産事業	その他の事業	消去または全社	
中間期	資本的支出額	3,730	2,580	-	1,460	250	480
	設備投資額	3,210	2,580	-	1,460	250	300
	減価償却費	3,300	1,820	70	660	250	600
通期	資本的支出額	5,580	3,360	40	1,670	400	750
	設備投資額	4,240	3,360	-	1,670	400	430
	減価償却費	6,630	3,760	130	1,340	500	1,240

主な資本的支出の見通し

セグメント	会社名・事業所名	設備の内容	金額 (百万円)	増加能力
低温物流事業	東海冷蔵株式会社三重事業所	物流センターの増設 (平成14年11月竣工予定)	400	冷蔵4,300 t
	Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V. Food Port	物流センターの増設 (平成14年11月竣工予定)	668	冷蔵30,000 t
	Eurofrigo B.V. Maasvlakte	チェックポイント設備の新設 物流センターの増設 (平成14年10月竣工予定)	477	延床面積1,880 m ² 冷蔵9,700 t
不動産事業	当社不動産事業部 ニチレイ天満橋ビル	オフィスビル(支社ビル兼用) の新設(平成14年5月竣工予定)	989 総投資額1,180	延床面積5,530 m ²

(2) 有利子負債残高の見通し

平成15年3月期末の有利子負債期末残高は1,550億円以下をめざします。

(3) 利益配分の見通し

1株当たり配当金は、期末3円、中間配当とあわせて年間6円を予定しております。

(4) 経営に重要な影響を与えることが予想される経済指標の想定数値

年間の為替レートは1米ドル130円、1ユーロ115円を想定しております。

. 注意事項

この決算短信(連結)に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に基づき、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く個人消費動向を中心とした経済情勢および業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 成長戦略とローコスト構造の実現性
4. 有利子負債削減の実現性
5. 偶発事象の結果などです。

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

・決定・発生した重要な事実の概況

当連結会計年度における重要な会社情報の公表内容は次のとおりであります。
なお、確定した事項につきましては、各公表時の内容を更新しております。

1．無担保社債の発行（平成13年4月19日公表）

	株式会社ニチレイ第15回無担保社債 （社債間限定同順位特約付）	株式会社ニチレイ第16回無担保社債 （社債間限定同順位特約付）
発行額	金100億円	金50億円
利率	年0.97%	年1.43%
発行日	平成13年5月2日	平成13年5月2日
償還期限	平成18年5月2日	平成20年5月2日

2．千葉畜産工業株式会社（連結子会社）の生産工場移転に伴う特別損失の計上（平成13年5月17日公表）

当社は、グループの「最適生産体制の構築」の一環として、建物の老朽化に加え、立地・環境などの面で今後の競争力強化が困難な千葉畜産工業株式会社の生産工場を平成14年3月に千葉県船橋市へ移転しました。これに伴い、当連結会計年度（平成14年3月下半期）の特別損失に生産工場移転損失14億59百万円を計上しました。

3．南港冷蔵株式会社（連結子会社）の吸収合併（平成13年7月10日公表）

南港冷蔵株式会社は、当社が昭和59年7月に全株式を取得し、以降、ニチレイグループの物流基地として、冷蔵倉庫業および不動産賃貸業を営んでまいりました。

当社は、同社が取得当時の役割を終えたことから、グループ経営の効率化を図るため、平成13年9月1日付をもって、改正前の商法第413条の3に基づく簡易合併の方法により、同社を吸収合併しました。

なお、合併に際して新株式の発行はありません。

4．抗体医薬の製造・開発受託会社（株）パシフィックバイオロジックス（略称PBI、持分法適用会社）の設立（平成13年10月25日公表）

世界のバイオ医薬は、数年ほど前から注目されてきたヒト型モノクローナル抗体（抗体医薬¹）の開発が中心となっており、わが国でも、臨床試験の段階に入ってきています。しかしながら、わが国でこうした医薬品を開発している会社の多くは、治験薬²を製造する大型の細胞培養設備を持っておりませんので、その製造の多くを海外の細胞培養会社に委託しており、かつ海外の受託会社の対応能力も限界に近づいている状況にあります。

このような状況のなか、当社および東洋紡績株式会社は、それぞれが保有する国内医薬メーカーへのマーケティング力、製造設備と優れた技術を活かした抗体医薬の製造・開発受託事業を新たなビジネスチャンスとして捉え、同社大津医薬工場内にFDA（米国食品医薬品局）のcGMP³（医薬品の製造に関わる基準）に対応できる4,000ℓの培養・精製設備を新設し、平成13年11月に合併会社を立ち上げました。

1...**抗体医薬**：ヒト型モノクローナル抗体を有効成分とする医薬品のことであり、ヒト型モノクローナル抗体とは、特定のヒトの生体成分を認識・結合しうる抗体で、認識・結合部位を除きヒトの抗体と同じアミノ酸配列を持つ抗体のことです。

2...**治験薬**：疾患に対する有効性および副作用の有無を確認するために、限られた人数の人に対して行われる臨床試験に用いられる薬のことです。

3...**cGMP**（Current Good Manufacturing Practice Issues on Human Use Pharmaceuticals）：医薬品の製造方法に関わる基準で、これをクリアすることは安全性・有効性といった品質を保証する重要な手段です。

合併会社の概要は次のとおりであります。

- | | |
|----------|--------------------------------------|
| （1）商号 | 株式会社パシフィックバイオロジックス |
| （2）本社所在地 | 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 |
| （3）代表者名 | 代表取締役社長 川村 良久 |
| （4）事業内容 | 動物細胞培養技術を利用した医療用医薬品原体（抗体医薬）の製造・開発の受託 |
| （5）資本金 | 4億95百万円（出資比率：東洋紡績51%、ニチレイ49%） |
| （6）決算日 | 3月31日 |

5. 株式会社京都ホテル(持分法適用会社)が実施する第三者割当増資の引受け (平成13年11月21日公表)

株式会社京都ホテルは、「京都ホテルおいけ本館」の一層の販売強化を図るため、株式会社ホテルオークラとの業務提携を決定しました。

当社は、本提携が同社の業績向上に寄与するものと確信し、かつ本提携の効果が早期に実現することを確かなものとするため、同社からの要請に応え、株式会社ホテルオークラとともに第三者割当増資を引き受けました。

増資引受けの概要

(1) 銘柄	柄	株式会社京都ホテル
(2) 発行株式数		1,378千株
(3) 発行価格		1株につき290円 (平成13年3月1日大証上場以降の終値平均価格×95%)
(4) 発行総額		399,620,000円
(5) 資本組入額		1株につき145円
(6) 当社の引受株数		689千株
(7) 当社の引受金額		199,810,000円
(8) 当社の株式保有率		35.388%(引受前33.141%)
(9) 払込期日		平成13年12月27日

6. 連結子会社である株式会社白石ニチレイフーズ、株式会社山形ニチレイフーズ、梅町マルイチ加工株式会社および株式会社長崎ニチレイフーズの吸収合併 (平成13年12月18日公表)

当社は、平成12年8月1日付の「生産体制の強化・再構築について」で公表しましたとおり、平成14年4月1日付をもって、加工食品事業の生産業務を担ってきた株式会社白石ニチレイフーズ、株式会社山形ニチレイフーズ、梅町マルイチ加工株式会社および株式会社長崎ニチレイフーズを吸収合併するとともに、同日付で当該4社の生産業務を株式会社ニチレイフーズへ移管することにより、主力生産ラインを同社に集約し、さらなる品質管理水準の向上、生産コストの低減を図り、競争力強化に向けたカテゴリー別最適生産体制の構築を進めることとしました。

なお、株式会社ニチレイフーズは、ニチレイグループの大規模、装置型、量産型の主力生産子会社として、生産技術、ノウハウなどコア・コンピタンスの集中度を高め、当初の目標どおり、平成15年度には製造コストの5%削減(平成11年度対比)をめざします。

7. 株式会社姫路ニチレイサービス(連結子会社)の解散 (平成13年12月18日公表)

当社は、立地条件および設備の老朽化などから収益の回復が難しい姫路物流サービスセンターの事業場の廃止を決定しました。これに伴い、同物流サービスセンターの荷役作業を受託している株式会社姫路ニチレイサービスの解散を併せて決定しました。

(1) 解散に伴う損失額		5百万円
(2) 解散の日程		
解散日		平成14年3月31日
清算終了日		平成14年6月下旬(予定)

8. 株式会社姫路アリーナ(連結子会社)の解散 (平成13年12月18日公表、平成14年2月19日解散日程変更の公表)

当社は、立地条件および設備の老朽化などから収益の回復が難しい姫路物流サービスセンターの事業場の廃止を決定しました。これに伴い、同物流サービスセンターから冷力の供給を受けてアイススケート場を運営している株式会社姫路アリーナの解散を併せて決定しました。

しかしながら、姫路市民団体などから、アイススケート場の営業継続を要望されたことから、解散日を延期(解散日は未定)することとしました。

9. 株式会社壽屋に対する債権の取立不能および取立遅延のおそれ (平成13年12月20日公表)

当社および連結子会社(株式会社ユキワ等)の取引先である株式会社壽屋が、平成13年12月19日付をもって民事再生手続きの開始を申請したことに伴い、同社に対する債権について取立不能および取立遅延のおそれが生じました。

これに伴い、株式会社壽屋(子会社を含む)に対する売上債権の回収不能見積額5億75百万円について貸倒引当金を設定しました。なお、損益計算上は特別損失の貸倒引当金繰入額に含めて表示しております。

10. ユキワ九州物流株式会社(株式会社ユキワの子会社 連結子会社)の解散 (平成14年2月19日公表)

ユキワ九州物流株式会社は、株式会社ユキワの九州地区の荷役作業、商品配送を請け負ってまいりました。

当社は、株式会社ユキワの物流費の低減を図るため、ユキワ九州物流株式会社を解散することとしました。

- (1) 解散に伴う損失額 33百万円
- (2) 解散の日程
 - 解散日 平成14年3月31日
 - 清算終了日 平成14年6月下旬(予定)

11. 冷凍食品「えびカツ」の自主回収(平成14年2月28日公表)

冷凍食品「えびカツ」の一部に異物が混入していたことが判明したことから、次の対象商品を自主回収することとしました。

- (1) 自主回収の理由
冷凍食品「えびカツ」(賞味期限 2003.1.11)の一部に、製造ラインの部品に使用されているゴムの破片(黒色のひも状片)が混入したことによるものであります。
- (2) 対象商品
「えびカツ」4個入り120g(家庭用冷凍食品)賞味期限表示「03.1.11迄」と印字のもの。
- (3) 対象商品数
2,948ケース

12. 投資有価証券売却損の計上(平成14年3月25日公表)

当社保有上場有価証券2銘柄の売却損10億11百万円を当連結会計年度の特別損失に計上しました。この結果、当連結会計年度における特別損失の投資有価証券売却損は10億26百万円となりました。

連結財務諸表等

1 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		対前連結会計年度比較	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			5,910		3,587		2,323
2 受取手形及び売掛金	4.5		79,537		78,844		692
3 たな卸資産			37,088		36,794		294
4 繰延税金資産			1,142		2,032		890
5 その他の流動資産			7,524		6,935		589
貸倒引当金			219		300		81
流動資産合計			130,983	35.6	127,893	36.2	3,090
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物及び構築物	2.6	207,200		208,451		1,251	
減価償却累計額		107,946	99,253	111,839	96,611	3,892	2,641
(2)機械装置及び運搬具	2.6	78,259		77,009		1,250	
減価償却累計額		56,176	22,083	56,287	20,721	111	1,361
(3)土地	2.6		45,631		45,221		409
(4)建設仮勘定			4,140		3,041		1,099
(5)その他の有形固定資産	2	8,258		8,088		169	
減価償却累計額		6,424	1,834	6,408	1,680	16	153
有形固定資産合計			172,943	47.0	167,277	47.3	5,666
2 無形固定資産							
(1)連結調整勘定			457		674		216
(2)その他の無形固定資産	2		5,854		6,210		356
無形固定資産合計			6,312	1.7	6,885	1.9	573
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	1.2		44,006		36,320		7,686
(2)繰延税金資産			1,861		3,884		2,023
(3)その他の投資その他の資産	1		12,369		12,663		294
貸倒引当金			706		1,539		833
投資その他の資産合計			57,531	15.6	51,329	14.5	6,202
固定資産合計			236,786	64.4	225,491	63.8	11,295
資産合計			367,770	100.0	353,385	100.0	14,385

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		対前連結会計年度比較	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減額(百万円)	
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	5	50,026		45,087		4,939	
2 短期借入金	2	41,098		43,401		2,302	
3 コマニシャルペーパー		8,000		15,000		7,000	
4 長期借入金(1年以内返済)	2	9,585		7,287		2,298	
5 社債(1年以内償還)		20,000		25,000		5,000	
6 未払法人税等		3,437		1,587		1,849	
7 その他の流動負債	5	25,037		27,300		2,263	
流動負債合計		157,186	42.7	164,665	46.6	7,479	
固定負債							
1 社債		35,000		25,000		10,000	
2 転換社債		6,307		6,307		-	
3 長期借入金	2	52,713		45,444		7,269	
4 繰延税金負債		2,345		210		2,134	
5 退職給付引当金		4,189		4,020		168	
6 役員退職慰労引当金		1,133		754		378	
7 預り保証金		-		18,196		18,196	
8 連結調整勘定		55		41		13	
9 その他の固定負債		18,299		86		18,212	
固定負債合計		120,043	32.6	100,062	28.3	19,980	
負債合計		277,229	75.4	264,728	74.9	12,501	
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,145	0.3	1,007	0.3	137	
(資本の部)							
資本金		30,307	8.2	30,307	8.6	-	
資本準備金		23,704	6.4	23,704	6.7	-	
連結剰余金		30,701	8.3	32,694	9.3	1,993	
その他有価証券評価差額金		5,348	1.5	294	0.1	5,054	
為替換算調整勘定		665	0.2	663	0.2	1,328	
計		89,396	24.3	87,664	24.8	1,731	
自己株式		1	0.0	15	0.0	14	
資本合計		89,395	24.3	87,649	24.8	1,746	
負債、少数株主持分及び資本合計		367,770	100.0	353,385	100.0	14,385	

2 連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		対前連結会計年度比較				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減額(百万円)	増減率 (%)			
売 上 高	1		560,006	100.0		558,191	100.0		1,815	0.3
売 上 原 価	1.3		456,121	81.4		458,708	82.2		2,586	0.6
売 上 総 利 益			103,884	18.6		99,482	17.8		4,402	4.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費										
1 販 売 費	1.2	45,799			46,458			658		
2 一 般 管 理 費	2.3	39,488	85,287	15.2	39,008	85,466	15.3	480	178	0.2
営 業 利 益			18,596	3.3		14,016	2.5		4,580	24.6
営 業 外 収 益										
1 受 取 利 息		231			133			97		
2 受 取 配 当 金		497			360			137		
3 持 分 法 に よ る 投 資 利 益		567			430			137		
4 社 宅 料 収 入 益		373			-			373		
5 そ の 他 の 営 業 外 収 益		1,242	2,912	0.5	1,198	2,123	0.4	43	789	27.1
営 業 外 費 用										
1 支 払 利 息		4,762			3,223			1,538		
2 そ の 他 の 営 業 外 費 用		1,263	6,025	1.1	1,230	4,454	0.8	32	1,571	26.1
経 常 利 益			15,483	2.8		11,684	2.1		3,798	24.5
特 別 利 益										
1 固 定 資 産 売 却 益	4	557			552			4		
2 退 職 給 付 信 託 設 定 益		7,727			-			7,727		
3 借 地 権 設 定 益	5	2,040			-			2,040		
4 投 資 有 価 証 券 売 却 益		991			20			971		
5 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		427			40			387		
6 関 連 会 社 株 式 売 却 益		-			37			37		
7 ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益		-	11,744	2.1	9	660	0.1	9	11,083	94.4
特 別 損 失										
1 固 定 資 産 売 却 損	6	723			72			650		
2 固 定 資 産 除 却 損	7	1,236			723			513		
3 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額		16,601			-			16,601		
4 投 資 有 価 証 券 評 価 損		1,190			803			387		
5 事 業 所 閉 鎖 損 失	8	569			1,258			689		
6 ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		305			-			305		
7 投 資 有 価 証 券 売 却 損		83			1,026			943		
8 過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		14			-			14		
9 生 産 工 場 移 転 損 失	9	-			1,459			1,459		
10 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		-			653			653		
11 商 品 評 価 損		-			454			454		
12 在 外 連 結 子 会 社 清 算 に 伴 う 為 替 換 算 調 整 勘 定 整 理 損		-			379			379		
13 ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損		-			262			262		
14 ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損		-	20,724	3.7	15	7,110	1.3	15	13,614	65.7
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益			6,503	1.2		5,235	0.9		1,267	19.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		5,543			2,542			3,000		
法 人 税 等 調 整 額		3,021	2,522	0.5	1,243	1,299	0.2	1,778	1,222	48.5
少 数 株 主 損 失			40	0.0		126	0.0		86	214.1
当 期 純 利 益			4,020	0.7		4,062	0.7		41	1.0

3 連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			28,612		30,701
連結剰余金増加高					
1 連結子会社の増加による増加額		343		-	
2 持分法適用会社の増加による増加額		53	396	-	-
連結剰余金減少高					
1 配 当 金		1,865		1,865	
2 取締役賞与金		171		203	
3 連結子会社の増加による減少額		285		-	
4 持分法適用会社の増加による減少額		2		-	
5 持分法適用会社の連結財務諸表 作成中止に伴う減少額		4	2,328	-	2,068
当期純利益			4,020		4,062
連結剰余金期末残高			30,701		32,694

(注) 持分法適用会社である(株)京都ホテルは、重要な連結対象子会社がなくなったため、前連結会計年度から連結財務諸表の作成を中止しております。

4 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	対前連結会計 年度比較
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		6,503	5,235	1,267
2 減価償却費		14,003	13,570	432
3 貸倒引当金の増加額(減少額)		54	1,035	1,089
4 退職給付引当金の増加額(減少額)		2,875	178	3,053
5 前払年金費用の増加額		941	46	894
6 持分法による投資利益		567	430	137
7 退職給付信託設定益		7,727	-	7,727
8 固定資産除却損		1,121	599	521
9 退職給付信託設定額		13,452	-	13,452
10 投資有価証券評価損		1,190	803	387
11 事業所閉鎖損失		-	538	538
12 生産工場移転損失		-	1,011	1,011
13 商品評価損		-	454	454
14 為替換算調整勘定整理損		-	379	379
15 ゴルフ会員権等評価損		305	262	43
16 受取利息及び受取配当金		728	494	234
17 支払利息		4,784	3,223	1,560
18 固定資産売却損(売却益)		166	479	646
19 投資有価証券売却損(売却益)		908	1,006	1,914
20 売上債権の減少額(増加額)		4,589	39	4,628
21 たな卸資産の減少額(増加額)		2,380	218	2,599
22 仕入債務の増加額(減少額)		3,998	4,965	8,963
23 その他		3,063	2,174	889
小計		33,567	23,959	9,607
24 利息及び配当金の受取額		1,212	846	365
25 利息の支払額		5,056	3,264	1,791
26 法人税等の支払額		5,067	4,363	704
27 和解金受入額		4,083	-	4,083
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,739	17,177	11,561
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		9,500	9,509	8
2 有形固定資産の売却による収入		1,294	884	410
3 投資有価証券の取得による支出		2,057	3,589	1,531
4 投資有価証券の売却による収入		3,855	2,019	1,835
5 短期貸付金の純減少額(純増加額)		117	6	123
6 長期貸付けによる支出		36	24	12
7 長期貸付金の回収による収入		182	76	105
8 その他		2,369	1,592	776
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,514	11,741	3,226
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額(純減少額)		5,347	1,993	7,341
2 コマ-シャルハ-ル-の純増加額		8,000	7,000	1,000
3 長期借入れによる収入		3,073	1,115	1,957
4 長期借入金の返済による支出		12,109	10,920	1,189
5 社債の発行による収入		-	15,000	15,000
6 社債の償還による支出		15,466	20,000	4,533
7 配当金の支払額		1,799	1,916	117
8 その他		296	128	167
財務活動によるキャッシュ・フロー		23,946	7,856	16,089
現金及び現金同等物に係る換算差額		339	156	183
現金及び現金同等物の減少額		3,382	2,263	1,118
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加高		247	-	247
現金及び現金同等物の期首残高		8,957	5,823	3,134
現金及び現金同等物の期末残高		5,823	3,559	2,263

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>(イ)連結子会社の数 106社 国内連結子会社数 83社 在外連結子会社数 23社</p> <p>(ロ)主要な連結子会社の名称 ㈱ロジスティクス・プランナー、 ㈱ロジスティクス・オペレーション、㈱日本低温流通、 Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.、 ㈱ニチレイフーズ、㈱中冷、千葉畜産工業㈱、 Tengu Company, Inc.、㈱ユキワ、日冷商事㈱</p> <p>(ハ)連結子会社の異動 当連結会計年度から、㈱ロジスティクス・プランナー、㈱ロジスティクス・オペレーション、㈱ニチレイフーズなど51社を連結の範囲に含めております。 また、Nichirei Foods America, Inc.など、前連結会計年度末までに子会社でなくなった3社を連結の範囲から除いております。 なお、㈱日本ミートは清算終了により、㈱明石ファミリーなど5社は連結子会社に吸収合併されたため、当連結会計年度末においては子会社ではなくなりましたが、それぞれの会社が子会社であった期間の損益計算書および剰余金計算書は連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>(イ)連結子会社の数 93社 国内連結子会社数 76社 在外連結子会社数 17社</p> <p>(ロ)主要な連結子会社の名称 同 左</p> <p>(ハ)連結子会社の異動 (新規設立による増加 5社) ㈱ニチレイファスト、㈱ニチレイメンテック白石など製造作業会社4社 (会社清算による減少 1社) Nichirei Foods, Inc. (合併による減少 11社) ㈱ホック、南港冷蔵㈱、Xtenso B.V.、㈱埼玉ニチレイサービスなど荷役作業会社8社 なお、会社清算日および合併日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。 また、㈱日本ミートなど前連結会計年度末までに子会社でなくなった6社を連結の範囲から除いております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>(イ)持分法を適用した関連会社数 14社</p> <p>(ロ)主要な会社等の名称 昭和炭酸㈱、㈱京都ホテル、Surapon Nichi rei Foods Co., Ltd.</p> <p>(ハ)持分法適用会社の異動 当連結会計年度から、㈱大侑など4社を持分法の適用範囲に含めております。 なお、㈱ショクレイは株式の売却により当連結会計年度末においては関連会社ではなくなりましたが、関連会社であった期間の持分損益については持分法を適用しております。</p> <p>(2)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会社は、㈱京都ホテルなど5社で、いずれも決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>(イ)持分法を適用した関連会社数 13社</p> <p>(ロ)主要な会社等の名称 同 左</p> <p>(ハ)持分法適用会社の異動 (株式取得による増加 1社) ㈱パシフィックバイオロジックス (株式売却による減少 1社) 東京築地青果㈱ なお、関連会社であった期間の持分損益については持分法を適用しております。 また、㈱ショクレイは前連結会計年度末までに関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同 左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、照栄サービス㈱など国内連結子会社2社およびNichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社23社で、国内連結子会社2社の決算日は1月31日、在外連結子会社23社の決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社17社で、決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 総平均法による原価法 なお、在外連結子会社は、主として、先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、所在地国の会計基準により、主として、見積耐用年数による定額法を採用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。 一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(16,601百万円)については、その全額を特別損失に計上しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外子会社については、主として、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引および金利スワップ取引等)</p> <p>ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(外貨建金銭債権債務等)</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約を締結しております。 なお、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>一般債権 同 左 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同 左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、クーポンスワップ取引および金利スワップ取引等) ヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。 なお、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、振当処理を行った為替予約および特例処理によっている金利スワップ等は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、振当処理を行った為替予約、クーポンスワップおよび特例処理によっている金利スワップ等は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 当連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで「その他の固定負債」に含めていた「預り保証金」は、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分表示しております。 なお、前連結会計年度の金額は18,130百万円であります。
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで「その他の営業外収益」に含めていた「社宅料収入」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分表示しております。 なお、前連結会計年度は360百万円であります。	
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」および「投資有価証券の売却による収入」は重要性が増したため、当連結会計年度から区分表示しております。 なお、前連結会計年度の金額は、「投資有価証券の取得による支出」180百万円、「投資有価証券の売却による収入」154百万円であります。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
<p>(金融商品に係る会計基準の適用) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準および評価方法、貸倒引当金の計上基準、ヘッジ会計の方法について変更するとともに、市場価格のない有価証券およびゴルフ会員権の減損処理を実施しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は122百万円、税金等調整前当期純利益は1,414百万円それぞれ少なく計上されております。これらがセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p> <p>なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、短期運用目的の有価証券9百万円は金額が少額なため「その他の流動資産」に含め、その他の有価証券16,038百万円は「投資有価証券」に含めて表示しております。また、その他有価証券の取得原価と当連結会計年度末時価評価額との差額9,264百万円および持分法適用会社が計上したその他有価証券評価差額金の持分相当額2百万円を「投資有価証券」に計上するとともに、「繰延税金負債」に3,892百万円を、「少数株主持分」に26百万円を、「その他有価証券評価差額金」に5,348百万円をそれぞれ計上しております。</p>	
<p>(退職給付に係る会計基準の適用) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、退職給付費用の総額は15,399百万円多く、営業利益は865百万円少なく計上されております。また、「持分法による投資利益」が107百万円少なく計上されておりますが、従来、営業外費用に計上していた「適格年金過去勤務費用」が退職給付引当金を充当することになったため、経常利益は1,094百万円多く計上されております。以上により、税金等調整前当期純利益は15,506百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、これらがセグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報関係)」に記載しております。</p> <p>また、退職給与引当金(1,290百万円)は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p>	
<p>(改訂後の外貨建取引等会計基準の適用) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う影響額は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度まで資産の部に表示していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から、資本の部の「為替換算調整勘定」として 665百万円を表示するとともに、「少数株主持分」に18百万円を含めて計上しております。</p>	
	<p>(連結損益計算書関係) 借上社宅収入は、前連結会計年度まで営業外収益の「社宅料収入」で整理しておりましたが、当連結会計年度から売上原価または一般管理費の賃借料より控除する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「売上原価」は36百万円、「販売費及び一般管理費」は444百万円それぞれ少なく、営業利益は480百万円多く計上されております。</p> <p>なお、これらがセグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報関係)」に記載しております。</p> <p>また、前連結会計年度において区分表示していた営業外収益の「社宅料収入」(当連結会計年度 40百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、当連結会計年度から「その他の営業外収益」に含めて表示しております。</p>

注記事項(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																																																																																																					
1	<p>関連会社に係る株式および出資金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>5,141</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td>193</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の資産(出資金)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,141	百万円	その他の投資	193		その他の資産(出資金)			1	<p>関連会社に係る株式および出資金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>5,724</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td>227</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の資産(出資金)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,724	百万円	その他の投資	227		その他の資産(出資金)																																																																																																																				
投資有価証券(株式)	5,141	百万円																																																																																																																																					
その他の投資	193																																																																																																																																						
その他の資産(出資金)																																																																																																																																							
投資有価証券(株式)	5,724	百万円																																																																																																																																					
その他の投資	227																																																																																																																																						
その他の資産(出資金)																																																																																																																																							
2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産></p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30,195</td> <td>百万円</td> <td>[</td> <td>5,139</td> <td>百万円]</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,379</td> <td></td> <td>[</td> <td>698</td> <td>]</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>14,796</td> <td></td> <td>[</td> <td>2,228</td> <td>]</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>29</td> <td></td> <td>[</td> <td>17</td> <td>]</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td>389</td> <td></td> <td>[</td> <td>352</td> <td>]</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>40</td> <td></td> <td>[</td> <td>-</td> <td>]</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,829</td> <td></td> <td>[</td> <td>8,436</td> <td>]</td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>724</td> <td>百万円</td> <td>[</td> <td>100</td> <td>百万円]</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済)</td> <td>2,944</td> <td></td> <td>[</td> <td>1,719</td> <td>]</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>17,501</td> <td></td> <td>[</td> <td>2,919</td> <td>]</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,170</td> <td></td> <td>[</td> <td>4,738</td> <td>]</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p>	建物及び構築物	30,195	百万円	[5,139	百万円]	機械装置及び運搬具	1,379		[698]	土地	14,796		[2,228]	その他の有形固定資産	29		[17]	その他の無形固定資産(借地権)	389		[352]	投資有価証券	40		[-]	合計	46,829		[8,436]	短期借入金	724	百万円	[100	百万円]	長期借入金(1年以内返済)	2,944		[1,719]	長期借入金	17,501		[2,919]	合計	21,170		[4,738]	2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産></p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22,251</td> <td>百万円</td> <td>[</td> <td>3,588</td> <td>百万円]</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>694</td> <td></td> <td>[</td> <td>387</td> <td>]</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13,681</td> <td></td> <td>[</td> <td>1,900</td> <td>]</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>27</td> <td></td> <td>[</td> <td>17</td> <td>]</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td>389</td> <td></td> <td>[</td> <td>352</td> <td>]</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>228</td> <td></td> <td>[</td> <td>-</td> <td>]</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,272</td> <td></td> <td>[</td> <td>6,245</td> <td>]</td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>73</td> <td>百万円</td> <td>[</td> <td>-</td> <td>百万円]</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済)</td> <td>1,675</td> <td></td> <td>[</td> <td>695</td> <td>]</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>14,925</td> <td></td> <td>[</td> <td>3,107</td> <td>]</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,674</td> <td></td> <td>[</td> <td>3,802</td> <td>]</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p>	建物及び構築物	22,251	百万円	[3,588	百万円]	機械装置及び運搬具	694		[387]	土地	13,681		[1,900]	その他の有形固定資産	27		[17]	その他の無形固定資産(借地権)	389		[352]	投資有価証券	228		[-]	合計	37,272		[6,245]	短期借入金	73	百万円	[-	百万円]	長期借入金(1年以内返済)	1,675		[695]	長期借入金	14,925		[3,107]	合計	16,674		[3,802]
建物及び構築物	30,195	百万円	[5,139	百万円]																																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	1,379		[698]																																																																																																																																		
土地	14,796		[2,228]																																																																																																																																		
その他の有形固定資産	29		[17]																																																																																																																																		
その他の無形固定資産(借地権)	389		[352]																																																																																																																																		
投資有価証券	40		[-]																																																																																																																																		
合計	46,829		[8,436]																																																																																																																																		
短期借入金	724	百万円	[100	百万円]																																																																																																																																		
長期借入金(1年以内返済)	2,944		[1,719]																																																																																																																																		
長期借入金	17,501		[2,919]																																																																																																																																		
合計	21,170		[4,738]																																																																																																																																		
建物及び構築物	22,251	百万円	[3,588	百万円]																																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	694		[387]																																																																																																																																		
土地	13,681		[1,900]																																																																																																																																		
その他の有形固定資産	27		[17]																																																																																																																																		
その他の無形固定資産(借地権)	389		[352]																																																																																																																																		
投資有価証券	228		[-]																																																																																																																																		
合計	37,272		[6,245]																																																																																																																																		
短期借入金	73	百万円	[-	百万円]																																																																																																																																		
長期借入金(1年以内返済)	1,675		[695]																																																																																																																																		
長期借入金	14,925		[3,107]																																																																																																																																		
合計	16,674		[3,802]																																																																																																																																		
3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>(関連会社)</p> <table> <tr> <td>(株)京都ホテル</td> <td>3,301</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)イナ・ベーカーリー</td> <td>1,175</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)エヌゼット (連帯保証)</td> <td>300</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.</td> <td>191</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>4,969</td> <td></td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>1,492</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)とうわ大増 (連帯保証)</td> <td>79</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,572</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,542</td> <td></td> </tr> </table>	(株)京都ホテル	3,301	百万円	(株)イナ・ベーカーリー	1,175		(株)エヌゼット (連帯保証)	300		Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	191		小計	4,969		従業員	1,492		(株)とうわ大増 (連帯保証)	79		小計	1,572		合計	6,542		3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>(関連会社)</p> <table> <tr> <td>(株)京都ホテル</td> <td>3,500</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)イナ・ベーカーリー</td> <td>995</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)エヌゼット (連帯保証)</td> <td>370</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.</td> <td>228</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)バシフィックバイオロジックス</td> <td>147</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>5,243</td> <td></td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>1,433</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)とうわ大増 (連帯保証)</td> <td>69</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(有)千葉中央ミート販売</td> <td>6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>千葉ミート食品(株)</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,513</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,756</td> <td></td> </tr> </table>	(株)京都ホテル	3,500	百万円	(株)イナ・ベーカーリー	995		(株)エヌゼット (連帯保証)	370		Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	228		(株)バシフィックバイオロジックス	147		小計	5,243		従業員	1,433		(株)とうわ大増 (連帯保証)	69		(有)千葉中央ミート販売	6		千葉ミート食品(株)	4		小計	1,513		合計	6,756																																																																						
(株)京都ホテル	3,301	百万円																																																																																																																																					
(株)イナ・ベーカーリー	1,175																																																																																																																																						
(株)エヌゼット (連帯保証)	300																																																																																																																																						
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	191																																																																																																																																						
小計	4,969																																																																																																																																						
従業員	1,492																																																																																																																																						
(株)とうわ大増 (連帯保証)	79																																																																																																																																						
小計	1,572																																																																																																																																						
合計	6,542																																																																																																																																						
(株)京都ホテル	3,500	百万円																																																																																																																																					
(株)イナ・ベーカーリー	995																																																																																																																																						
(株)エヌゼット (連帯保証)	370																																																																																																																																						
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	228																																																																																																																																						
(株)バシフィックバイオロジックス	147																																																																																																																																						
小計	5,243																																																																																																																																						
従業員	1,433																																																																																																																																						
(株)とうわ大増 (連帯保証)	69																																																																																																																																						
(有)千葉中央ミート販売	6																																																																																																																																						
千葉ミート食品(株)	4																																																																																																																																						
小計	1,513																																																																																																																																						
合計	6,756																																																																																																																																						
4	受取手形裏書譲渡高は18百万円であります。																																																																																																																																						
5	<p>連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日満期手形が次のとおり連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>225</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,238</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債 (設備関係支払手形)</td> <td>8</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	225	百万円	支払手形	1,238		その他の流動負債 (設備関係支払手形)	8		5	<p>連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日満期手形が次のとおり連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>171</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>207</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債 (設備関係支払手形)</td> <td>32</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	171	百万円	支払手形	207		その他の流動負債 (設備関係支払手形)	32																																																																																																																			
受取手形	225	百万円																																																																																																																																					
支払手形	1,238																																																																																																																																						
その他の流動負債 (設備関係支払手形)	8																																																																																																																																						
受取手形	171	百万円																																																																																																																																					
支払手形	207																																																																																																																																						
その他の流動負債 (設備関係支払手形)	32																																																																																																																																						
6	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>195</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>89</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	195	百万円	機械装置及び運搬具	4		土地	89		6	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>195</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>89</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	195	百万円	機械装置及び運搬具	4		土地	89																																																																																																																			
建物及び構築物	195	百万円																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	4																																																																																																																																						
土地	89																																																																																																																																						
建物及び構築物	195	百万円																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	4																																																																																																																																						
土地	89																																																																																																																																						

注記事項(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)																																																																											
1	(追加情報) 連結子会社の㈱ユキワがリベート収入・支出等の会計処理を変更したことに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、売上高は9,297百万円、売上原価は6,646百万円、販売費は2,650百万円それぞれ減少しております。																																																																												
2	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">費 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">販 売 費</td> <td>運送・保管・作業費</td> <td>24,204 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>13,187</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td>3,454</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>3,122</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">一 般 管 理 費</td> <td>報酬・給料・賞与・手当</td> <td>18,520</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,433</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>2,632</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,304</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>1,466</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>867</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,184</td> </tr> <tr> <td>業務委託料 研究開発費</td> <td>1,962 2,196</td> </tr> </tbody> </table> <p>(追加情報) 1に記載の理由により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、広告費は393百万円、販売手数料は1,942百万円それぞれ減少しております。</p>	費 目		金 額	販 売 費	運送・保管・作業費	24,204 百万円	販売促進費	13,187	広告費	3,454	販売手数料	3,122	貸倒償却	42	貸倒引当金繰入額	223	一 般 管 理 費	報酬・給料・賞与・手当	18,520	退職給付費用	1,433	役員退職慰労引当金繰入額	209	福利費	2,632	減価償却費	1,304	連結調整勘定当期償却額	120	旅費・交通費	1,466	通信費	867	賃借料	4,184	業務委託料 研究開発費	1,962 2,196	2	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">費 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">販 売 費</td> <td>運送・保管・作業費</td> <td>24,325 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>13,632</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td>3,565</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>3,417</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">一 般 管 理 費</td> <td>報酬・給料・賞与・手当</td> <td>17,848</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,749</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>2,621</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,454</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>1,473</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>843</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,562</td> </tr> <tr> <td>業務委託料 研究開発費</td> <td>2,371 2,233</td> </tr> </tbody> </table>	費 目		金 額	販 売 費	運送・保管・作業費	24,325 百万円	販売促進費	13,632	広告費	3,565	販売手数料	3,417	貸倒償却	41	貸倒引当金繰入額	189	一 般 管 理 費	報酬・給料・賞与・手当	17,848	退職給付費用	1,749	役員退職慰労引当金繰入額	214	福利費	2,621	減価償却費	1,454	連結調整勘定当期償却額	298	旅費・交通費	1,473	通信費	843	賃借料	3,562	業務委託料 研究開発費	2,371 2,233
費 目		金 額																																																																											
販 売 費	運送・保管・作業費	24,204 百万円																																																																											
	販売促進費	13,187																																																																											
	広告費	3,454																																																																											
	販売手数料	3,122																																																																											
	貸倒償却	42																																																																											
	貸倒引当金繰入額	223																																																																											
一 般 管 理 費	報酬・給料・賞与・手当	18,520																																																																											
	退職給付費用	1,433																																																																											
	役員退職慰労引当金繰入額	209																																																																											
	福利費	2,632																																																																											
	減価償却費	1,304																																																																											
	連結調整勘定当期償却額	120																																																																											
	旅費・交通費	1,466																																																																											
	通信費	867																																																																											
	賃借料	4,184																																																																											
	業務委託料 研究開発費	1,962 2,196																																																																											
費 目		金 額																																																																											
販 売 費	運送・保管・作業費	24,325 百万円																																																																											
	販売促進費	13,632																																																																											
	広告費	3,565																																																																											
	販売手数料	3,417																																																																											
	貸倒償却	41																																																																											
	貸倒引当金繰入額	189																																																																											
一 般 管 理 費	報酬・給料・賞与・手当	17,848																																																																											
	退職給付費用	1,749																																																																											
	役員退職慰労引当金繰入額	214																																																																											
	福利費	2,621																																																																											
	減価償却費	1,454																																																																											
	連結調整勘定当期償却額	298																																																																											
	旅費・交通費	1,473																																																																											
	通信費	843																																																																											
	賃借料	3,562																																																																											
	業務委託料 研究開発費	2,371 2,233																																																																											
3	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一般管理費</td> <td>2,196 百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,238</td> </tr> </tbody> </table>	一般管理費	2,196 百万円	当期製造費用	41	合計	2,238	3	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一般管理費</td> <td>2,233 百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,294</td> </tr> </tbody> </table>	一般管理費	2,233 百万円	当期製造費用	60	合計	2,294																																																														
一般管理費	2,196 百万円																																																																												
当期製造費用	41																																																																												
合計	2,238																																																																												
一般管理費	2,233 百万円																																																																												
当期製造費用	60																																																																												
合計	2,294																																																																												
4	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>524 百万円</td> </tr> <tr> <td>(名古屋市中川区所在の土地)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物等一式</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>557</td> </tr> </tbody> </table>	土地	524 百万円	(名古屋市中川区所在の土地)		建物等一式	21	機械装置及び運搬具	6	その他	4	合計	557	4	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>457 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>土地及び建物等一式</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>552</td> </tr> </tbody> </table> <p>土地のうち主なもの 神奈川県小田原市所在の土地 303 百万円 千葉県稲毛区所在の土地 123</p>	土地	457 百万円	建物及び構築物	1	土地及び建物等一式	76	機械装置及び運搬具	13	その他	3	合計	552																																																		
土地	524 百万円																																																																												
(名古屋市中川区所在の土地)																																																																													
建物等一式	21																																																																												
機械装置及び運搬具	6																																																																												
その他	4																																																																												
合計	557																																																																												
土地	457 百万円																																																																												
建物及び構築物	1																																																																												
土地及び建物等一式	76																																																																												
機械装置及び運搬具	13																																																																												
その他	3																																																																												
合計	552																																																																												
5	東京都中央区所在の土地に定期借地権を設定したことに伴う権利金受入額であります。																																																																												
6	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>415 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等一式</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>723</td> </tr> </tbody> </table> <p>土地のうち主なもの 島根県松江市所在の土地 394 百万円 〔 連結会社間における売買により発生した未実現損失のため、消去を行わず固定資産売却損として表示しております。 〕</p>	土地	415 百万円	建物等一式	281	機械装置及び運搬具	24	その他	1	合計	723	6	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地及び建物等一式</td> <td>10 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table>	土地及び建物等一式	10 百万円	建物及び構築物	24	機械装置及び運搬具	37	その他	0	合計	72																																																						
土地	415 百万円																																																																												
建物等一式	281																																																																												
機械装置及び運搬具	24																																																																												
その他	1																																																																												
合計	723																																																																												
土地及び建物等一式	10 百万円																																																																												
建物及び構築物	24																																																																												
機械装置及び運搬具	37																																																																												
その他	0																																																																												
合計	72																																																																												

前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	
7	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 98 百万円 機械装置及び運搬具 369 その他 399 撤去費用 368 合 計 1,236	7	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 163 百万円 機械装置及び運搬具 414 その他 23 撤去費用 121 合 計 723
8	船橋プロセスセンター、関西日冷(株)天満事業所などの閉鎖に伴う損失、千葉畜産工業(株)の営業部門廃止に伴う損失、およびNichirei Foods, Inc.の事業所閉鎖(解散決定)に伴う損失見込額で、その内訳は次のとおりであります。 固定資産売却損 28 百万円 建物一式等除却損 247 撤去費用 59 退職金 146 その他 1 事業所閉鎖に伴う損失見込額 86 合 計 569	8	沼津、仙台、船橋日の出物流サービスセンター、関西日冷(株)七条事業所などの閉鎖に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 固定資産売却損 35 百万円 建物一式等除却損 538 撤去費用 592 退職金 67 その他 25 合 計 1,258
		9	千葉畜産工業(株)の生産工場移転に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 固定資産売却損 19 百万円 建物一式等除却損 1,011 撤去費用 248 退職金 170 その他 9 合 計 1,459

注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金連結会計年度末残高	5,910 百万円	現金及び預金連結会計年度末残高	3,587 百万円
うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金	94	うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金	28
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(その他の流動資産)	9	現金及び現金同等物の期末残高	3,559
短期借入金に含まれる当座借越額	3		
現金及び現金同等物の期末残高	5,823		

注記事項(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物及び 構築物</th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他の 有形固定資産</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,899</td> <td style="text-align: right;">4,770</td> <td style="text-align: right;">8,093</td> <td style="text-align: right;">30,763</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,832</td> <td style="text-align: right;">2,320</td> <td style="text-align: right;">4,168</td> <td style="text-align: right;">11,321</td> </tr> <tr> <td>連結会計年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,067</td> <td style="text-align: right;">2,449</td> <td style="text-align: right;">3,924</td> <td style="text-align: right;">19,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">2,835</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">17,398</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">20,234</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,911</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,512</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">525</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 契約書等により合理的に算定できるものを除き、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他の 有形固定資産	合 計	取得価額相当額	17,899	4,770	8,093	30,763	減価償却累計額相当額	4,832	2,320	4,168	11,321	連結会計年度末残高相当額	13,067	2,449	3,924	19,441	1 年 以 内	2,835	百万円	1 年 超	17,398		合 計	20,234		支払リース料	3,911	百万円	減価償却費相当額	3,512		支払利息相当額	525		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物及び 構築物</th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他の 有形固定資産</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,173</td> <td style="text-align: right;">4,760</td> <td style="text-align: right;">7,775</td> <td style="text-align: right;">31,709</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,736</td> <td style="text-align: right;">2,080</td> <td style="text-align: right;">3,823</td> <td style="text-align: right;">11,640</td> </tr> <tr> <td>連結会計年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,437</td> <td style="text-align: right;">2,679</td> <td style="text-align: right;">3,951</td> <td style="text-align: right;">20,068</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">2,822</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">17,966</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">20,788</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,726</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,297</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">511</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他の 有形固定資産	合 計	取得価額相当額	19,173	4,760	7,775	31,709	減価償却累計額相当額	5,736	2,080	3,823	11,640	連結会計年度末残高相当額	13,437	2,679	3,951	20,068	1 年 以 内	2,822	百万円	1 年 超	17,966		合 計	20,788		支払リース料	3,726	百万円	減価償却費相当額	3,297		支払利息相当額	511	
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他の 有形固定資産	合 計																																																																									
取得価額相当額	17,899	4,770	8,093	30,763																																																																									
減価償却累計額相当額	4,832	2,320	4,168	11,321																																																																									
連結会計年度末残高相当額	13,067	2,449	3,924	19,441																																																																									
1 年 以 内	2,835	百万円																																																																											
1 年 超	17,398																																																																												
合 計	20,234																																																																												
支払リース料	3,911	百万円																																																																											
減価償却費相当額	3,512																																																																												
支払利息相当額	525																																																																												
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他の 有形固定資産	合 計																																																																									
取得価額相当額	19,173	4,760	7,775	31,709																																																																									
減価償却累計額相当額	5,736	2,080	3,823	11,640																																																																									
連結会計年度末残高相当額	13,437	2,679	3,951	20,068																																																																									
1 年 以 内	2,822	百万円																																																																											
1 年 超	17,966																																																																												
合 計	20,788																																																																												
支払リース料	3,726	百万円																																																																											
減価償却費相当額	3,297																																																																												
支払利息相当額	511																																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">383</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">915</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">4,575</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">40,025</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">44,601</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。</p>	1 年 以 内	383	百万円	1 年 超	915		合 計	1,298		1 年 以 内	4,575	百万円	1 年 超	40,025		合 計	44,601		<p>2 オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">384</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">750</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,135</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">4,580</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">35,488</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">40,069</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。</p>	1 年 以 内	384	百万円	1 年 超	750		合 計	1,135		1 年 以 内	4,580	百万円	1 年 超	35,488		合 計	40,069																																									
1 年 以 内	383	百万円																																																																											
1 年 超	915																																																																												
合 計	1,298																																																																												
1 年 以 内	4,575	百万円																																																																											
1 年 超	40,025																																																																												
合 計	44,601																																																																												
1 年 以 内	384	百万円																																																																											
1 年 超	750																																																																												
合 計	1,135																																																																												
1 年 以 内	4,580	百万円																																																																											
1 年 超	35,488																																																																												
合 計	40,069																																																																												

注記事項(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	20,193	30,153	9,959	12,653	16,580	3,926
債 券(国債)	12	13	0	10	11	0
小 計	20,206	30,166	9,960	12,664	16,591	3,927
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	5,935	5,265	670	13,366	9,616	3,750
債 券						
社 債	1,996	1,971	25	2,109	2,010	98
そ の 他	7	6	0	9	9	0
小 計	7,939	7,243	696	15,484	11,635	3,848
合 計	28,145	37,410	9,264	28,148	28,227	78

(注)当連結会計年度における減損処理額は679百万円であります。

なお、当社グループの減損処理の基準は次のとおりであります。

1 個々の銘柄の時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合

時価が1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復することが明らかな場合を除き、減損処理しております。

2 個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上40%未満下落した場合

次のいずれかに該当する場合は回復の可能性がないものとして減損処理しております。

(1)下落率が2年間にわたり取得原価の30%以上40%未満で推移している。

(2)発行会社が債務超過の状態にある。

(3)2期連続して損失を計上し、翌期も損失計上が予想される。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,820	991	34	1,552	20	1,026

3 時価評価されていない有価証券の主な内容

内 容	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,426	2,347

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種 類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債 券				
国 債	2	11	7	6
そ の 他	-	7	-	7
合 計	2	18	7	13

注記事項（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1 通貨関連

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

2 金利関連

		前連結会計年度末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)				当連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)			
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	1,200	1,200	146	146	1,200	1,200	100	100
	受取変動・支払固定	1,200	1,200	158	158	1,200	1,200	108	108
合 計		2,400	2,400	11	11	2,400	2,400	7	7

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 金利スワップ取引における「契約額等」の金額は想定元本または名目的な契約額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量および信用リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

注記事項（退職給付関係）

前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)																																																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、当社は、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期転進支援制度を設けており、従業員の早期退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度を設けております。</p> <p>当社は、一般社員を対象として、昭和61年1月1日から退職一時金制度のうち勤続年数に対応する基準退職手当を適格退職年金制度へ移行したのち、平成3年3月1日に全面移行しており、当中間連結会計期間には退職給付信託を設定しております。</p> <p>連結子会社の適格退職年金制度および退職一時金制度の採用状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職一時金制度のみを採用している連結子会社</td> <td style="text-align: right;">32社</td> </tr> <tr> <td>退職一時金制度の一部または全部を適格退職年金制度へ移行している連結子会社</td> <td style="text-align: right;">41社</td> </tr> </table> <p>なお、当連結会計年度において、退職給付債務に影響を与える適格退職年金制度および退職一時金制度の変更はありません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">25,852 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産（退職給付信託を含む）</td> <td style="text-align: right;">20,010</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）</td> <td style="text-align: right;">5,842</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,594</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）</td> <td style="text-align: right;">3,247</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">941</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金（ト－チ）</td> <td style="text-align: right;">4,189</td> </tr> </table> <p>(注) ㈱ユキワを除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自:平成12年4月1日 至:平成13年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用 1</td> <td style="text-align: right;">1,531 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 2</td> <td style="text-align: right;">16,601</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）</td> <td style="text-align: right;">18,655</td> </tr> </table> <p>(注)1 上記の退職給付費用以外に、割増退職金439百万円を支出しており、一般管理費に285百万円、特別損失（事業所閉鎖損失）に153百万円を計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ・勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 退職給付会計の導入初年度である当中間連結会計期間に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額13,452百万円を含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ロ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%～3.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>ホ 会計基準変更時差異の処理年数 1年</p> <p>(注) 当社が期首の退職給付債務等の計算に適用した割引率は3.5%であります。</p>	退職一時金制度のみを採用している連結子会社	32社	退職一時金制度の一部または全部を適格退職年金制度へ移行している連結子会社	41社	イ 退職給付債務	25,852 百万円	ロ 年金資産（退職給付信託を含む）	20,010	ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	5,842	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-	ホ 未認識数理計算上の差異	2,594	ヘ 未認識過去勤務債務	-	ト 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	3,247	チ 前払年金費用	941	リ 退職給付引当金（ト－チ）	4,189	イ 勤務費用 1	1,531 百万円	ロ 利息費用	737	ハ 期待運用収益	215	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 2	16,601	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	-	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-	ト 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	18,655	イ 割引率	3.0%	ロ 期待運用収益率	1.5%～3.5%	ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、当社は、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期転進支援制度を設けており、従業員の早期退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度を設けております。</p> <p>当社は、一般社員を対象として、昭和61年1月1日から退職一時金制度のうち勤続年数に対応する基準退職手当を適格退職年金制度へ移行したのち、平成3年3月1日に全面移行しております。</p> <p>連結子会社の適格退職年金制度および退職一時金制度の採用状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職一時金制度のみを採用している連結子会社</td> <td style="text-align: right;">31社</td> </tr> <tr> <td>退職一時金制度の一部または全部を適格退職年金制度へ移行している連結子会社</td> <td style="text-align: right;">35社</td> </tr> </table> <p>なお、当連結会計年度において、退職給付債務に影響を与える適格退職年金制度および退職一時金制度の変更はありません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成14年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">25,696 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産（退職給付信託を含む）</td> <td style="text-align: right;">15,180</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）</td> <td style="text-align: right;">10,515</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,483</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）</td> <td style="text-align: right;">3,032</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">987</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金（ト－チ）</td> <td style="text-align: right;">4,020</td> </tr> </table> <p>(注) ㈱ユキワを除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自:平成13年4月1日 至:平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,571 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">641</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）</td> <td style="text-align: right;">2,366</td> </tr> </table> <p>(注)1 上記の退職給付費用以外に支出した割増退職金の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">380 百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>生産工場移転損失</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>事業所閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">618</td> </tr> </table> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ・勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ロ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p>	退職一時金制度のみを採用している連結子会社	31社	退職一時金制度の一部または全部を適格退職年金制度へ移行している連結子会社	35社	イ 退職給付債務	25,696 百万円	ロ 年金資産（退職給付信託を含む）	15,180	ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	10,515	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-	ホ 未認識数理計算上の差異	7,483	ヘ 未認識過去勤務債務	-	ト 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	3,032	チ 前払年金費用	987	リ 退職給付引当金（ト－チ）	4,020	イ 勤務費用	1,571 百万円	ロ 利息費用	641	ハ 期待運用収益	106	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	259	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-	ト 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	2,366	一般管理費	380 百万円	特別損失	-	生産工場移転損失	170	事業所閉鎖損失	67	割増退職金	618	イ 割引率	3.0%	ロ 期待運用収益率	1.5%	ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
退職一時金制度のみを採用している連結子会社	32社																																																																																																		
退職一時金制度の一部または全部を適格退職年金制度へ移行している連結子会社	41社																																																																																																		
イ 退職給付債務	25,852 百万円																																																																																																		
ロ 年金資産（退職給付信託を含む）	20,010																																																																																																		
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	5,842																																																																																																		
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-																																																																																																		
ホ 未認識数理計算上の差異	2,594																																																																																																		
ヘ 未認識過去勤務債務	-																																																																																																		
ト 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	3,247																																																																																																		
チ 前払年金費用	941																																																																																																		
リ 退職給付引当金（ト－チ）	4,189																																																																																																		
イ 勤務費用 1	1,531 百万円																																																																																																		
ロ 利息費用	737																																																																																																		
ハ 期待運用収益	215																																																																																																		
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 2	16,601																																																																																																		
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	-																																																																																																		
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-																																																																																																		
ト 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	18,655																																																																																																		
イ 割引率	3.0%																																																																																																		
ロ 期待運用収益率	1.5%～3.5%																																																																																																		
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																		
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																		
退職一時金制度のみを採用している連結子会社	31社																																																																																																		
退職一時金制度の一部または全部を適格退職年金制度へ移行している連結子会社	35社																																																																																																		
イ 退職給付債務	25,696 百万円																																																																																																		
ロ 年金資産（退職給付信託を含む）	15,180																																																																																																		
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	10,515																																																																																																		
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-																																																																																																		
ホ 未認識数理計算上の差異	7,483																																																																																																		
ヘ 未認識過去勤務債務	-																																																																																																		
ト 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	3,032																																																																																																		
チ 前払年金費用	987																																																																																																		
リ 退職給付引当金（ト－チ）	4,020																																																																																																		
イ 勤務費用	1,571 百万円																																																																																																		
ロ 利息費用	641																																																																																																		
ハ 期待運用収益	106																																																																																																		
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-																																																																																																		
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	259																																																																																																		
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-																																																																																																		
ト 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	2,366																																																																																																		
一般管理費	380 百万円																																																																																																		
特別損失	-																																																																																																		
生産工場移転損失	170																																																																																																		
事業所閉鎖損失	67																																																																																																		
割増退職金	618																																																																																																		
イ 割引率	3.0%																																																																																																		
ロ 期待運用収益率	1.5%																																																																																																		
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																		
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																		

注記事項(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)流動資産 (繰延税金資産)	(1)流動資産 (繰延税金資産)
繰越欠損金 1,550 百万円	固定資産除去損 515 百万円
未払事業税 290	賞与引当金繰入限度超過額 436
賞与引当金繰入限度超過額 274	たな卸資産未実現損益 405
たな卸資産未実現損益 259	商品評価損 252
その他の 182	その他の 544
繰延税金資産小計 2,558	繰延税金資産小計 2,153
評価性引当額 1,354	評価性引当額 77
繰延税金資産合計 1,203	繰延税金資産合計 2,075
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
特別償却準備金 37 百万円	貸倒引当金調整 25 百万円
その他の 23	特別償却準備金 17
繰延税金負債合計 60	繰延税金負債合計 42
繰延税金資産の純額 1,142	繰延税金資産の純額 2,032
(2)投資その他の資産 (繰延税金資産)	(2)投資その他の資産 (繰延税金資産)
退職給付引当金繰入限度超過額 1,219 百万円	退職給付信託設定額 5,636 百万円
繰越欠損金 998	固定資産等未実現損益 1,604
固定資産等未実現損益 406	繰越欠損金 1,249
役員退職慰労引当金 244	退職給付引当金繰入限度超過額 1,246
その他の 397	減価償却の償却限度超過額 809
繰延税金資産小計 3,266	投資有価証券評価損 546
評価性引当額 1,276	貸倒引当金繰入限度超過額 376
繰延税金資産合計 1,990	役員退職慰労引当金 303
	ゴルフ会員権等評価損 300
	その他の 289
	繰延税金資産小計 12,363
	評価性引当額 1,193
	繰延税金資産合計 11,169
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 94 百万円	退職給付信託設定益 3,237 百万円
固定資産圧縮積立金 33	固定資産圧縮積立金 3,092
その他の 0	前払年金費用 403
繰延税金負債合計 128	固定資産圧縮特別勘定積立金 279
繰延税金資産の純額 1,861	その他の 270
	繰延税金負債合計 7,284
	繰延税金資産の純額 3,884

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
(3)固定負債		(3)固定負債	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付信託設定額	5,636 百万円	繰越欠損金	400 百万円
固定資産等未実現損益	1,203	その他の	83
減価償却の償却限度超過額	606	繰延税金資産小計	484
投資有価証券評価損	465	評価性引当額	400
繰越欠損金	442	繰延税金資産合計	83
ゴルフ会員権評価損	232		
役員退職慰労引当金	226		
その他	171		
繰延税金資産小計	8,984		
評価性引当額	442		
繰延税金資産合計	8,541		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	3,798 百万円	その他有価証券評価差額金	120 百万円
退職給付信託設定益	3,237	その他の	173
固定資産圧縮積立金	2,881	繰延税金負債合計	293
固定資産圧縮特別勘定積立金	428	繰延税金負債の純額	210
前払年金費用	394		
その他	146		
繰延税金負債合計	10,887		
繰延税金負債の純額	2,345		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	41.9 %	法定実効税率 (調整)	41.9 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3
持分法による投資利益	3.7	持分法による投資利益	3.6
住民税均等割額	2.2	住民税均等割額	2.7
海外関係会社からの受取配当金消去	4.6	海外関係会社からの受取配当金消去	3.8
評価性引当額(減少)	8.9	海外関係会社からの未配分利益	3.0
その他	0.6	評価性引当額(減少)	28.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8	その他の	2.8
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8

注記事項(セグメント情報関係)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

	低温物流 (百万円)	食 品 (百万円)	不 動 産 (百万円)	そ の 他 (百万円)	計 (百万円)	消 去 または全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	80,492	465,466	9,773	4,273	560,006	-	560,006
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	19,567	235	503	2,693	23,000	(23,000)	-
計	100,059	465,702	10,277	6,967	583,006	(23,000)	560,006
営 業 費 用	91,922	454,811	3,368	6,633	556,736	(15,326)	541,409
営 業 利 益	8,136	10,891	6,908	334	26,270	(7,673)	18,596
II 資産、減価償却費 および資本的支出 資 産	115,835	146,102	52,602	5,383	319,924	47,845	367,770
減 価 償 却 費	7,430	4,142	1,182	598	13,354	649	14,003
資 本 的 支 出	4,444	3,751	919	561	9,677	1,994	11,672

(注)1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の内容および主要な製品の名称

低 温 物 流：低温保管、低温輸配送、凍結・解凍・加工などの流通加工、配送センター機能の提供、物流コンサルティング、物流業務受託運営、凍氷の製造・販売

食 品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料などの加工食品の製造・加工・販売、農・水・畜産品などの素材食品の加工・販売

不 動 産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場等の賃貸、不動産の管理など

そ の 他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭などの生産・販売、建築工事・設計、保険代理店など

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,831百万円であり、その主なものは、当社の管理部門(総務広報、人事、経理、財務等)技術開発センターならびに人事総務業務代行会社に係る費用であります。

4 「資産」のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は52,475百万円であり、その主なものは、当社の余資産運用資金(現金および預金)長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、技術開発センターならびに人事総務業務代行会社に係る資産であります。

5 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「営業費用」は「低温物流」が328百万円、「食品」が429百万円、「不動産」が3百万円、「その他」が13百万円、「消去または全社」が90百万円それぞれ多く計上され、「営業利益」はそれぞれ同額少なく計上されております。

6 「注記事項(連結損益計算書関係)」1(追加情報)に記載のとおり、連結子会社の(株)ユキワがりレポート収入・支出等の会計処理を変更したことに伴い、「食品」の「売上高」および「営業費用」は、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、それぞれ9,297百万円減少しております。

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

	低温物流 (百万円)	食 品 (百万円)	食品卸売 (百万円)	不 動 産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消 去 または全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	90,932	316,584	138,446	8,125	4,101	558,191	-	558,191
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	20,004	33,217	1,038	59	3,893	58,214	(58,214)	-
計	110,937	349,802	139,485	8,185	7,994	616,405	(58,214)	558,191
営 業 費 用	102,941	341,269	139,049	3,314	7,673	594,248	(50,073)	544,174
営 業 利 益	7,996	8,532	435	4,871	321	22,156	(8,140)	14,016
II 資産、減価償却費 および資本的支出 資 産	111,928	122,959	26,260	49,151	6,748	317,047	36,337	353,385
減 価 償 却 費	6,926	3,587	148	1,170	561	12,395	1,175	13,570
資 本 的 支 出	3,830	4,257	11	210	432	8,742	1,539	10,282

- (注)1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の内容および主要な製品の名称
- 低温物流：低温保管、凍結・解凍・加工などの流通加工、低温輸配送、凍氷の製造・販売、配送・加工センター機能の提供、物流コンサルティング、物流業務受託運営など
- 食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品などの加工食品の製造・加工・販売、農・水・畜産品などの素材食品の加工・販売など
- 食品卸売：飲料品の販売、物流業務受託運営など
- 不動産：宅地の分譲、オフィスビル・ホテル・駐車場などの賃貸、不動産の管理など
- その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭などの生産・販売、建築工事・設計、保険代理店、ゴルフ練習場運営など
- 3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 8,382 百万円であり、その主なものは、当社の管理部門（総務、広報、人事、財務、経理など）技術開発センターならびに財務経理、人事総務業務代行会社に係る費用であります。
- 4 「資産」のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は 45,985 百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金および預金）長期投資資金（投資有価証券）および管理部門、技術開発センターならびに財務経理、人事総務業務代行会社に係る資産であります。
- 5 「追加情報」に記載のとおり、借上社宅収入は、前連結会計年度まで営業外収益の「社宅料収入」で整理していましたが、当連結会計年度から売上原価または一般管理費の賃借料より控除する方法に変更しました。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「営業費用」は「低温物流」が 13 百万円、「食品」が 29 百万円、「その他」が 0 百万円（131 千円）、「消去または全社」が 437 百万円それぞれ少なく計上され、「営業利益」はそれぞれ同額多く計上されております。

(会計処理の変更)

事業区分の変更

当連結会計年度から、「グループ中期経営計画（2001 年度～2003 年度）」に基づき、各社の役割と事業責任を明確に規定した「事業ユニット（グループ内カンパニー）制」を導入したことに伴い、各事業の業績をより明瞭に表示するため、従来まで「食品」事業に含めておりました（株）ユキワおよび同社の子会社の事業を「食品卸売」事業として独立することに変更しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分したものは次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

	低温物流 (百万円)	食品 (百万円)	食品卸売 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	88,016	321,987	135,954	9,670	4,376	560,006	-	560,006
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	19,763	32,261	511	47	3,138	55,722	(55,722)	-
計	107,780	354,248	136,466	9,717	7,515	615,729	(55,722)	560,006
営業費用	99,646	343,693	136,137	2,826	7,164	589,468	(48,058)	541,409
営業利益	8,134	10,555	328	6,891	350	26,260	(7,663)	18,596
II 資産、減価償却費 および資本的支出 資産	116,869	122,214	28,445	51,375	6,556	325,462	42,308	367,770
減価償却費	7,401	3,891	279	1,172	608	13,354	649	14,003
資本的支出	4,425	3,558	211	919	561	9,677	1,994	11,672

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）および当連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高および全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）および当連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

海外売上高がいずれも連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

注記事項（関連当事者との取引関係）

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員	吉川好三			当社 専務取締役	被所有 直接 0.0			居住用 住宅用地 の 販売	33		

（取引条件および取引条件の決定方針）

分譲地を販売したもので、他の購入者と同様の条件によっております。

（注）「取引金額」には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

該当事項はありません。

注記事項（1株当たり情報関係）

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成13年3月31日)	
1株当たり純資産額	287.58円	1株当たり純資産額	282.00円
1株当たり当期純利益	12.93円	1株当たり当期純利益	13.06円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12.93円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13.05円

注記事項（重要な後発事象）

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成13年3月31日)	
社債の発行 当社は、平成13年4月17日開催の取締役会の決議に基づき、第15回および第16回の無担保社債（社債間限定同順位特約付）を平成13年5月2日に発行しました。その概要は次のとおりであります。			
1 社債の銘柄	第15回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	第16回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	
2 発行総額	100億円	50億円	
3 発行価格	額面100円につき 100円	額面100円につき 100円	
4 利率	年0.97%	年1.43%	
5 償還期限	平成18年5月2日	平成20年5月2日	
6 発行日	平成13年5月2日	平成13年5月2日	
7 資金の用途	社債償還資金	社債償還資金	

生産、受注および販売の状況

当連結会計年度から、「事業ユニット(グループ内カンパニー)制」への移行に伴い、事業の種類別セグメントを変更しております。なお、前連結会計年度との比較を行うため、前連結会計年度の事業の種類別セグメントの生産実績、仕入実績ならびに販売実績を遡及修正しております。

1 生産実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (百万円)	対前連結会計 年度比較増減率 (%)
低温物流	2,617	2,195	16.1
食品	66,964	63,013	5.9
その他	641	486	24.1
合計	70,223	65,696	6.4

(注)1 生産実績は、相殺消去前の製造総費用によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 仕入実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (百万円)	対前連結会計 年度比較増減率 (%)
低温物流	4,301	3,826	11.1
食品卸	232,088	229,204	1.2
食品卸	94,845	96,537	1.8
不動産	157	151	3.8
その他	399	1,125	181.9
合計	331,792	330,845	0.3

(注)1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 「低温物流」、「食品」、「食品卸売」および「その他」の仕入実績は、商品の仕入代金および引取諸掛等の合計額であります。
3 「不動産」の仕入実績は、商品の仕入代金および宅地造成工事費用等の合計額であります。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 受注状況

その他のセグメントの受注状況は次のとおりであります。
なお、その他のセグメント以外では、受注生産は行っておりません。

受注高			受注残高		
前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (百万円)	対前連結 会計年度 増減率 (%)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (百万円)	対前連結 会計年度 増減率 (%)
1,234	1,886	52.9	366	1,034	182.1

(注)1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 販売実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (百万円)	対前連結会計 年度比較増減率 (%)
低温物流	88,016	90,932	3.3
食品卸	321,987	316,584	1.7
食品卸	135,954	138,446	1.8
不動産	9,670	8,125	16.0
その他	4,376	4,101	6.3
合計	560,006	558,191	0.3

(注)1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以上

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回 次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決 算 年 月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売 上 高 (百万円)	594,469	571,775	569,482	560,006	558,191
営 業 利 益 (百万円)	6,214	8,046	16,973	18,596	14,016
経 常 利 益 (百万円)	2,326	3,383	11,711	15,483	11,684
当 期 純 利 益 または当期純損失() (百万円)	5,172	233	4,326	4,020	4,062
純 資 産 額 (百万円)	86,689	80,567	82,624	89,395	87,649
総 資 産 額 (百万円)	393,032	365,838	370,623	367,770	353,385
1株当たり純資産額 (円)	278.88	259.18	265.80	287.58	282.00
1株当たり当期純利益 または当期純損失() (円)	16.63	0.74	13.91	12.93	13.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			13.87	12.93	13.05
自 己 資 本 比 率 (%)	22.1	22.0	22.3	24.3	24.8
自 己 資 本 利 益 率 (%)	5.7	0.3	5.3	4.7	4.6
株 価 収 益 率 (倍)		333.8	20.5	38.3	27.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			14,187	28,739	17,177
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			7,778	8,514	11,741
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			6,454	23,946	7,856
現金及び現金同等物の 期 末 残 高 (百万円)			8,957	5,823	3,559
従 業 員 数 (ほか年間平均臨時雇用者数) (名)	6,502 ()	6,147 ()	5,951 (1,490)	6,907 (2,791)	6,761 (2,792)
連 結 子 会 社 数 (社)	48	50	58	106	93
持分法適用関連会社数 (社)	12	13	10	14	13
有 利 子 負 債 (百万円)	217,322	195,994	194,840	172,704	167,439
金 融 収 支 (百万円)	6,043	5,577	4,419	4,055	2,744
資 本 的 支 出 (百万円)	12,158	11,103	31,310	11,672	10,282
設 備 投 資 額 (百万円)	12,145	11,103	31,273	9,703	9,020
減 価 償 却 費 (百万円)	15,357	15,572	16,547	14,003	13,570
研 究 開 発 費 (百万円)	2,530	2,554	2,339	2,238	2,294

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 第80期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失の計上により記載しておりません。また、第81期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、希薄化しないため記載しておりません。

3 第80期の「株価収益率」は、当期純損失の計上により記載しておりません。

4 第80期、第81期の「(ほか年間平均臨時雇用者数)」は、把握していないため記載しておりません。

5 「有利子負債」は、短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債、転換社債の各残高の合計額であります。

(2) 当社単独の経営指標等の推移

回 次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決 算 年 月		平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売 上 高	(百万円)	428,877	407,531	409,424	412,855	414,993
営 業 利 益	(百万円)	5,557	4,236	10,966	11,831	7,475
経 常 利 益	(百万円)	4,365	2,291	7,515	11,302	7,374
当 期 純 利 益 または当期純損失()	(百万円)	1,165	4,569	2,407	2,566	2,473
資 本 金	(百万円)	30,307	30,307	30,307	30,307	30,307
発行済株式総数	(株)	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065
自 己 株 式 数	(株)	2,007	1,185	2,087	2,138	43,053
期 中 平 均 株 式 数	(株)	310,848,828	310,849,519	310,849,196	310,849,357	310,835,874
純 資 産 額	(百万円)	88,696	82,202	83,306	89,160	84,238
総 資 産 額	(百万円)	288,643	277,498	264,619	270,743	273,597
1株当たり純資産額	(円)	285.33	264.44	267.99	286.82	271.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	6 (3)	6 (3)	6 (3)	6 (3)	6 (3)
1株当たり当期純利益 または当期純損失()	(円)	3.74	14.69	7.74	8.25	7.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自 己 資 本 比 率	(%)	30.7	29.6	31.5	32.9	30.8
自 己 資 本 利 益 率	(%)	1.3	5.3	2.9	3.0	2.9
株 価 収 益 率	(倍)	84.8		36.8	60.0	44.5
配 当 性 向	(%)	160.1		77.5	72.7	75.4
従 業 員 数 (ほか年間平均臨時雇用者数)	(名)	2,671 (141)	2,511 (126)	2,347 (274)	2,038 (169)	1,832 (51)
期 末 日 現 在 株 価	(円)	317	247	285	495	354

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 2 「期中平均株式数」は、自己株式数を控除して算出しております。
- 3 第84期から、改正後の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づき、自己株式を資本に対する控除項目として表示する方法に変更するとともに、1株当たりに関する指標は自己株式数を控除して算出しております。
- 4 第84期の中間配当は、平成13年11月13日開催の取締役会において決議されました。
- 5 第80期、第82期、第83期、第84期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、希薄化しないため記載しておりません。また、第81期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失の計上により記載しておりません。
- 6 第81期の「株価収益率」は、当期純損失の計上により記載しておりません。
- 7 第81期の「配当性向」は、当期純損失の計上により記載しておりません。
- 8 第84期の「従業員数」の減少は、子会社への出向などによるものであります。また、第84期の「(ほか年間平均臨時雇用者数)」の減少は、主として自営3食品工場の分社化に伴うものであります。
- 9 「期末日現在株価」は、東京証券取引所市場第一部における終値であります。

2 連単倍率の推移

(単位：倍)

回 次		第83期	第84期
決 算 年 月		平成13年3月	平成14年3月
貸 借 対 照 表	総 資 産	1.36	1.29
	流 動 資 産	1.33	1.21
	(売 上 債 権)	1.34	1.32
	(た な 卸 資 産)	1.35	1.38
	固 定 資 産	1.38	1.35
	有 形 固 定 資 産	1.68	1.61
	無 形 固 定 資 産	1.90	1.82
	投 資 そ の 他 の 資 産	0.87	0.85
	負 債	1.53	1.40
	(有 利 子 負 債)	1.65	1.44
	流 動 負 債	1.40	1.25
	(仕 入 債 務)	1.74	1.54
	固 定 負 債	1.73	1.73
	自 己 資 本	1.00	1.04
(剰 余 金)	1.03	1.07	
(その他有価証券評価差額金)	1.03	-	
損 益 計 算 書	売 上 高	1.36	1.35
	売 上 原 価	1.34	1.32
	売 上 総 利 益	1.43	1.45
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1.40	1.40
	営 業 利 益	1.57	1.87
	営 業 外 収 益	1.03	0.89
	営 業 外 費 用	1.80	1.79
	(支 払 利 息)	2.00	2.03
	経 常 利 益	1.37	1.58
	特 別 利 益	0.98	0.52
	特 別 損 失	1.10	1.57
税 金 費 用	1.37	0.79	
当 期 利 益	1.57	1.64	

(注) 1 「(有利子負債)」は、短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債、転換社債の各残高の合計額であります。

2 第84期の「(その他有価証券評価差額金)」は、当社単独のその他有価証券評価差額金がマイナスのため記載しておりません。

3 「(支払利息)」には、社債利息、有価証券利息を含めております。

3 連結事業別売上高の推移

(単位：百万円)

事業	期別	第83期	第84期
		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
低温物流事業			
保管型物流事業		95,785	94,040
流通型物流事業		11,584	15,000
3PL事業		286	1,457
欧州事業		6,948	8,663
低温事業内消去		6,824	8,225
小計		107,780	110,937
食品事業			
加工食品事業		175,362	174,380
水産品事業		112,383	105,867
畜産品事業		67,283	69,243
その他の		7,741	6,011
食品事業内消去		8,522	5,701
小計		354,248	349,802
食品卸売事業		136,466	139,485
不動産事業		9,717	8,185
その他の事業		7,515	7,994
消去または全社		55,722	58,214
合計		560,006	558,191

4 当社単独の事業別売上高の推移

(単位：百万円)

事業	期別	第83期	第84期
		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
低温物流事業			
保管型物流事業		49,075	48,910
流通型物流事業		11,585	13,595
小計		60,660	62,505
食品事業			
加工食品事業		167,130	171,541
水産品事業		115,326	108,262
畜産品事業		67,053	69,040
食品事業内消去		2,567	249
小計		346,942	348,594
不動産事業		8,080	6,024
その他の事業		1,705	1,906
消去		4,534	4,037
合計		412,855	414,993

以上